

愛媛の家計

— 2010年家計調査報告書 —

社団法人 愛媛県労働者福祉協議会
えひめ勤労者生活情報センター

はじめに

本調査は、愛媛県労働者福祉協議会（えひめ勤労者生活情報センター）と愛媛県生活協同組合連合会とが共同して「家計における問題点を把握するための基礎データを作成すること」を目的に1996年1月にスタートしました。

2010年で調査は15年目となりましたが、本報告書をもってして共同での家計調査活動は終了することとなりました。

振り返れば、1996年当初は分析対象になる目標調査件数を100世帯に設定し、次の年の1997年には月平均100世帯を達成。2000年には月平均150世帯を越え、2010年には月平均181世帯の協力となりました。また2008年には特別調査として年金世帯の生計費の調査も実施いたしました。

モニター活動と一言で言えども、それらはモニターの皆さまが日々の家計の管理と記帳活動によってはじめて提出できるデータです。毎月の家計データとともに寄せられるモニターさんのメッセージには、「日々の生活の中での知恵」「家計簿をつけることによって発見したこと、気づいたこと」など、生活者の生の声が鮮明に表れており、多くのモニターの皆さまが、経済的な豊かさをなかなか実感できない生活状況下においても、「より賢く堅実に」を目指して、前向きな生活の在り方を真剣に考えていることがうかがえます。

労働団体や福祉事業団体など愛媛に在住する人たちが、私たち生活者の生きたデータとして、本報告書をさまざまな面からご活用いただければ幸いです。

最後に、皆さま方の協力に支えられて、これだけ長期にわたっての調査活動が行えました。これまでご協力をいただいた全てのモニターの皆さま、関係各位に感謝致します。ありがとうございました。

なお、家計簿活動については日本生協連がWeb上で運営する家計簿管理システムをもって継続が図られています。賢い消費者・生活者になること、そのベースに家計簿活動があることは今後も変わりありません。愛媛県生協連を中心とした活動にフィールドは移りますが、今後も本活動の普及にむけて連携・協力していくことを付け加えて、ご挨拶にかえさせていただきます。

2011年6月

社団法人 愛媛県労働者福祉協議会
えひめ勤労者生活情報センター
理事長 木原 忠幸

目 次

はじめに

I	調査要項と調査世帯の概要	1
II	全世帯の家計収支	6
III	世帯主の年齢階級別家計収支	20
IV	世帯主の職種別家計収支	22
V	世帯人員別家計収支	27
VI	住宅ローン返済世帯の家計収支	30
VII	1世帯当たりの教育費	36
VIII	交通・通信費について	39
IX	自動車関係費について	41
X	共同での「生計費調査」活動終了にあたって	42

2010年 家計調査集計表

表1 全世帯月別家計収支

1	調査対象世帯の属性	46
2	月平均家計収入	46
3	月平均家計支出	48

表 2	世帯主の年齢階級別月平均家計収支	
1	調査対象世帯の属性	50
2	世帯主の年齢階級別家計収支	50
3	世帯主の年齢階級別家計収支	51
表 3	世帯主の職種別月平均家計収支	
1	調査対象世帯の属性	52
2	世帯主の職種別家計収支	52
3	世帯主の職種別家計支出	53
表 4	世帯人員別月平均家計支出	
1	調査対象世帯の属性	54
2	世帯人員別家計収入	54
3	世帯人員別家計支出	55
表 5	地域別月平均家計収支	
1	調査対象世帯の属性	56
2	地域別家計収入	56
3	地域別家計支出	57
表 6	住宅ローン返済の有無および住宅状況家計収入	
1	調査対象世帯の属性	58
2	住宅ローン返済の有無および住居状況別家計収入	58
3	住宅ローン返済の有無および住居状況別家計支出	59

費目分けの説明

調査票

I 調査要項と調査世帯の概要

1 調査要項

(1) 調査目的

愛媛県内の家計の実態を継続的に調査することにより、各世代の生活諸問題に対する対策のための基礎資料を作成する。

(2) 調査機関 (社)愛媛県労働者福祉協議会 えひめ勤労者生活情報センター 愛媛県生活協同組合連合会

(3) 調査世帯

愛媛県に在住する世帯

(4) 調査事項

主な調査項目は次のとおりである。

- ①毎月の収入
- ②毎月の消費支出
- ③毎月の非消費支出

(5) 調査時期 2010年1月～12月

(6) 調査方法

調査票を毎月配布・回収、一部 Web システムを利用

(7) 2010年1月～12月の回収状況

単位:世帯

年間延べ回収数	月回収平均値	最高月回収数	最低月回収数
2,173	181	188	168

2 調査世帯の概要

本調査は、愛媛県内に在住する世帯を無作為に抽出し、調査票を配布・回収したものである。回収した調査票のうち、2010年の集計および分析の対象となりうる有効調査票は年間延べ2,173件であった。

以下、調査世帯の基本的属性および特徴について概説する。

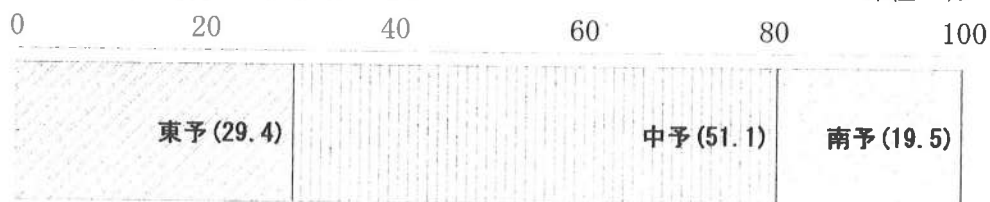
(1) 調査世帯の地域別構成と調査票の月別提出状況

有効調査票の月平均は181件である。そのうち29.4%が東予、51.1%が中予、19.5%が南予である。

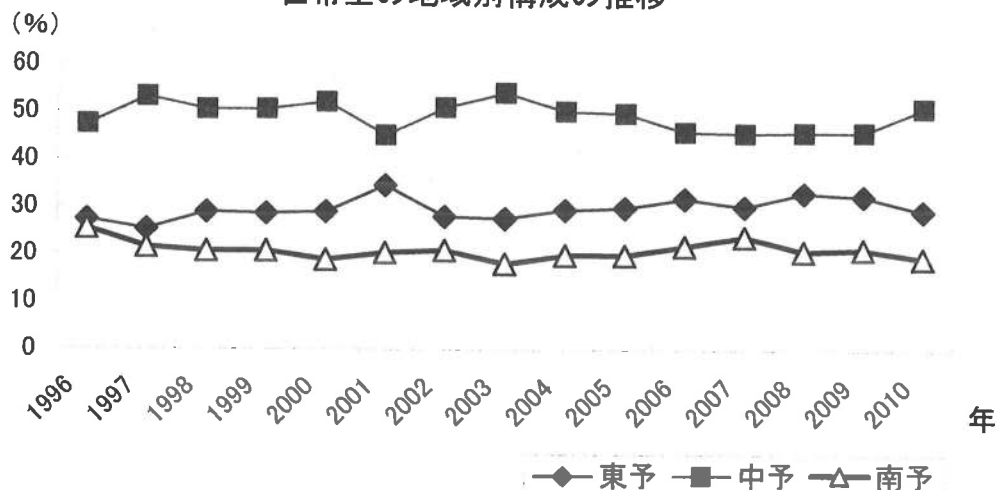
前年調査では、東予が32.5%、中予が46.0%、南予が21.4%であったので、2010年では東予が3.1ポイント減、中予が5.1ポイント増、南予が1.9ポイント減である。したがって、割合としては中予がかなり増加している。中予が半数以上になったのは久しぶり(2003年)で大方の場合は前年の割合であった。

したがって、前年度比較をするとき、この点を留意したい。

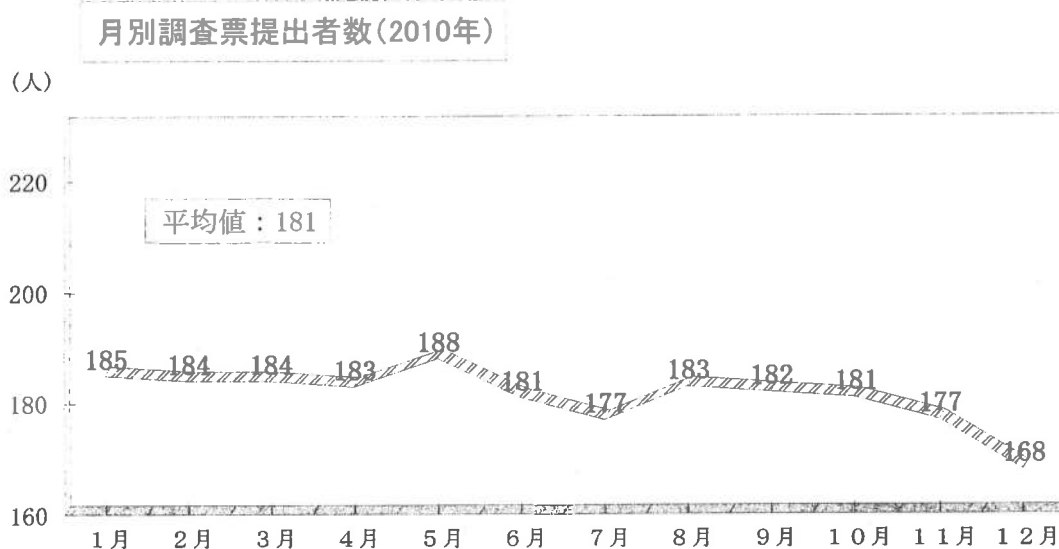
世帯主の地域別構成(2010年)



世帯主の地域別構成の推移

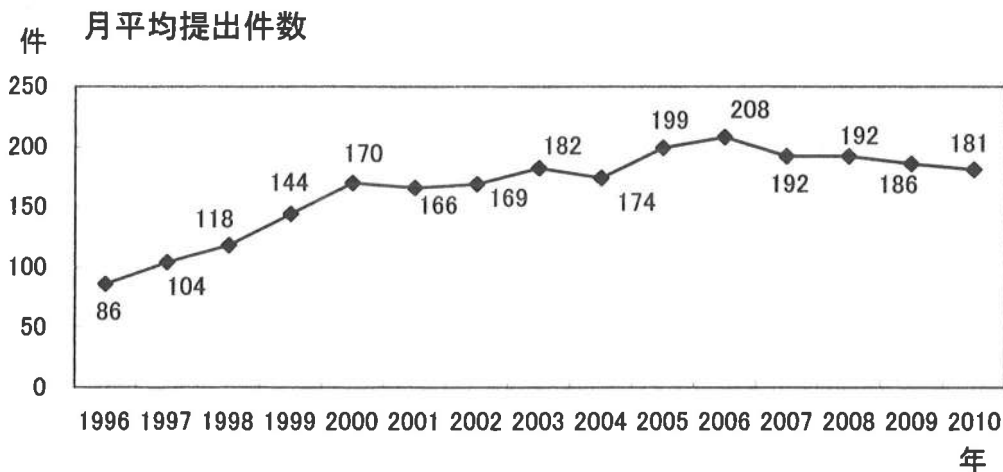


2010年の月々の調査世帯数の変化を見ると、最も多いのは5月(188件)で、次に多いのは1月(185件)である。反対に、最も少ないのは12月(168件)で、次に少ないのは7月(177件)と11月(177件)である。したがって、2010年の月々の調査世帯数の変化はやや平準的で最も多い月と最も少ない月との差は20件である。



月平均提出件数は調査を始めた1996年には86件であったが、年々増加して2006年には208件にもなった。その後2007年、2008年、2009年とは横ばい状況であったが、当年(2010年)は5件も少なく下がり気味である。本年はデータ提出方法がWebに変わったこともあって、モニターさんにはかなり戸惑いがあったのは確かである。

提出方法がWebに変わって慣れないにも関わらず、家計についての意見や質問がたくさん記載され、家計に対して真剣に取り組んでいる様子が見える。



(2) 世帯主の年齢別構成

同一世帯の月々の提出があまりにもアンバランスで、年間提出数が少ない調査票については、削除させていただいた。また、提出されていても消費支出が全く記入してなかったり、非消費支出も必要な記入がなされていない場合の調査票は提出件数にカウントしていない。

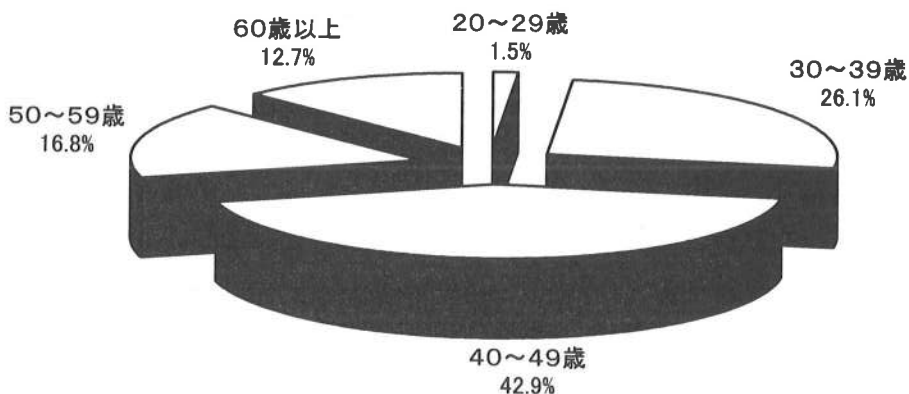
世帯主の年齢別調査票提出は、「29歳以下」:33件、「30～39歳」:567件、「40～49歳」:932件、「50～59歳」:364件、「60歳以上」:277件である。構成比で見ると、年齢層の若い順に約1.5%、26.1%、42.9%、16.8%、12.7%である。したがって、最も多い年齢層は「40～49歳」で全体の4割強を占めている。「40～49歳」と「30～39歳」を合わせると約7割である。この傾向は例年と同じである。「29歳以下」は1.5%で昨年よりやや多くなっている。

世帯主の平均年齢は46.6歳である。前年は46.2歳であったので、0.4歳の上昇である。ここ数年の傾向である。最年少は27歳、最高は88歳である。

世帯主の年齢構成(2010年)

	合計	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
実数値(人)	2173	33	567	932	364	277
構成比(%)	100.0	1.5	26.1	42.9	16.8	12.7

世帯主の年齢構成(2010年)



(3) 生計を共にする家族数と家族構成

調査世帯の平均家族数が3.9人である。

1人家族はごく少数(月平均4世帯)で2世帯、2人家族が月平均約28世帯、3人家族が約27世帯、4人家族が74世帯、5人以上家族が50世帯である。

構成比を見ると、1人家族が1.1%、2人家族が15.3%、3人家族が14.6%、4人家族が41.1%、5人以上世帯が27.8%である。

1人家族の内訳は「29歳以下」:0.0%、「30～39歳」:0.0%、「40～49歳」:0.0%、「50～59歳」:0.0%、「60歳以上」:100.0%である。したがって、1人家族は世帯主が60歳以上のみの高齢者世帯である。

2人家族の内訳は「29歳以下」:0.0%、「30～39歳」:6.9%、「40～49歳」:15.0%、「50～59歳」:21.6%、「60歳以上」:56.5%である。したがって、2人家族も1人家族と同様、世帯主が60歳以上に多い。

3人家族の内訳は「29歳以下」:0.0%、「30～39歳」:12.6%、「40～49歳」:44.3%、「50～59歳」:28.6%、「60歳以上」:14.5%である。

4人家族の内訳は「29歳以下」:3.7%、「30～39歳」:34.8%、「40～49歳」:48.2%、「50～59歳」:12.3%、「60歳以上」:1.0%である。したがって、世帯主が「40～49歳」で最も多く、続いて多い「30～39歳」とで8割余りを占めている。

5人以上家族は2世代家族が多く、内訳は「29歳以下」:0.0%、「30～39歳」:31.9%、「40～49歳」:51.4%、「50～59歳」:15.0%、「60歳以上」:1.7%である。

家族人数別世帯主の年齢構成(2010年)

	世帯数	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
全世帯	2173	33	567	932	364	277
	100.0	1.5	26.1	42.9	16.8	12.7
1人	24	0	0	0	0	24
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
2人	333	0	23	50	72	188
	100.0	0.0	6.9	15.0	21.6	56.5
3人	318	0	40	141	91	46
	100.0	0.0	12.6	44.3	28.6	14.5
4人	893	33	311	430	110	9
	100.0	3.7	34.8	48.2	12.3	1.0
5人以上	605	0	193	311	91	10
	100.0	0.0	31.9	51.4	15.0	1.7

(4) 世帯主の居住状況と世帯主の職業

居住状況を構成比で見ると、最も多いのは「自分の家に住んでいる人」で、全体の78.7%である。続いて多い順に、「民間賃貸」13.5%、「社宅・官公舎」4.5%、「公営賃貸」3.3%である。

世帯主の職業で最も多いのは、「会社員」(67.5%)である。続いて多い順に「公務員」(13.9%)、「自営業等」(10.2%)、「無職」(8.4%)、である。「無職」のほとんどが年金生活者で60歳以上である。

世帯主の居住状況(2010年)

	合計	自家社宅・官公舎	公営賃貸	民間賃貸
実数値(人)	2173	1710	98	294
構成比(%)	100.0	78.7	4.5	13.5

世帯主の職種(2010年)

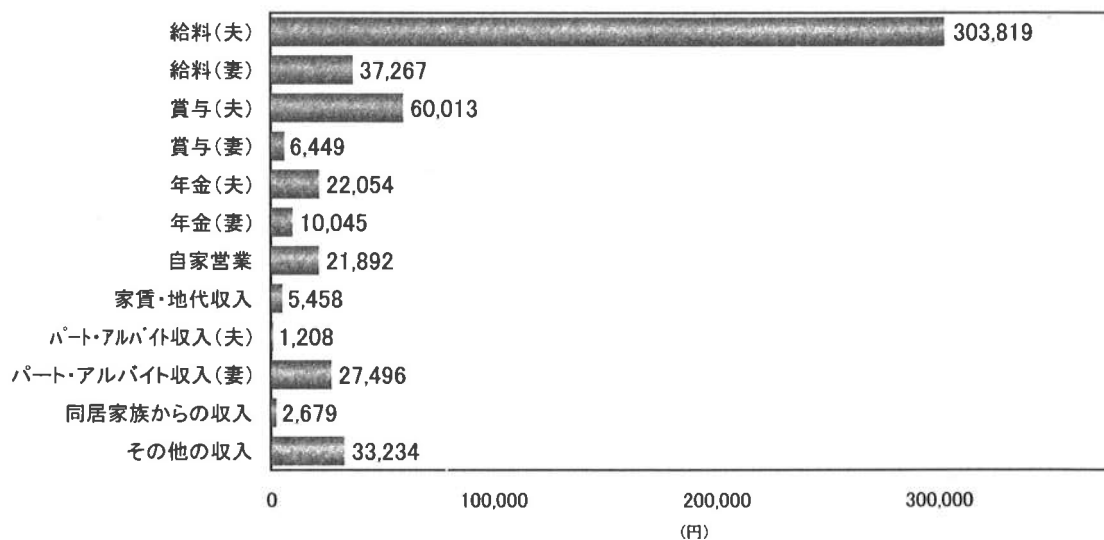
	合計	公務員	会社員	自家営業	無職
実数値(人)	2173	303	1467	221	182
構成比(%)	100.0	13.9	67.5	10.2	8.4

II 全世帯の家計収支

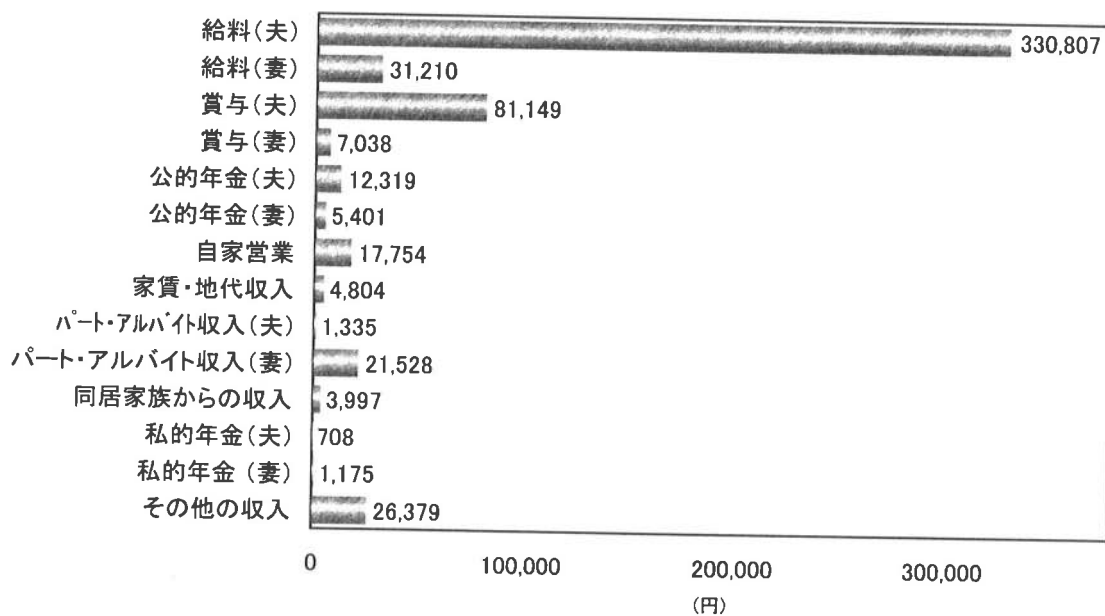
1 全体の概要

(1) 2010年の1年間に提出された家計調査の調査票のうち、集計及び分析が可能な世帯数は月平均181世帯であった。世帯主の平均年齢は46.6歳で平均家族数は3.9人である。

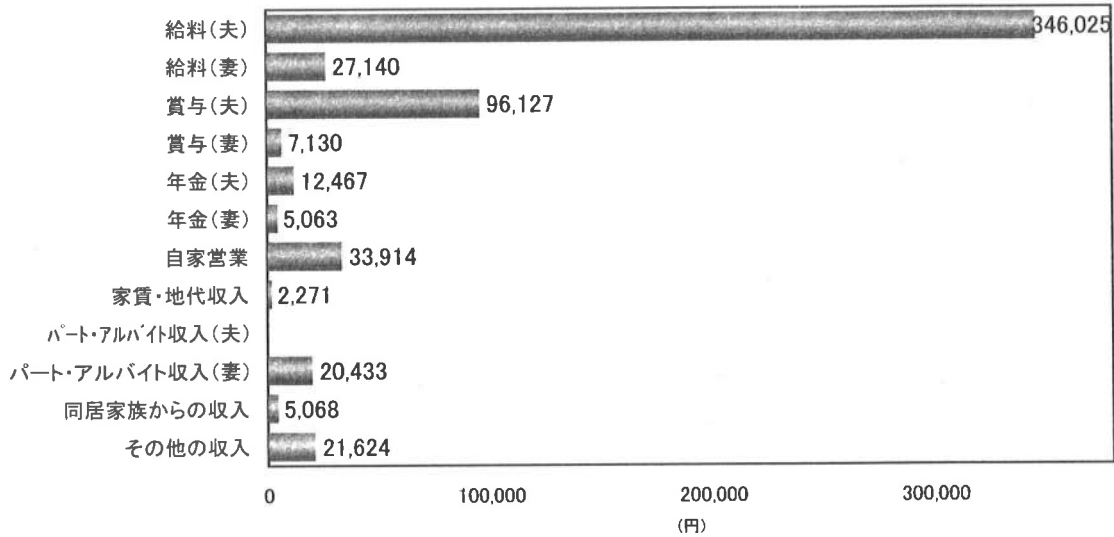
実収入の内訳(2010年 月平均額)
実収入531,614円



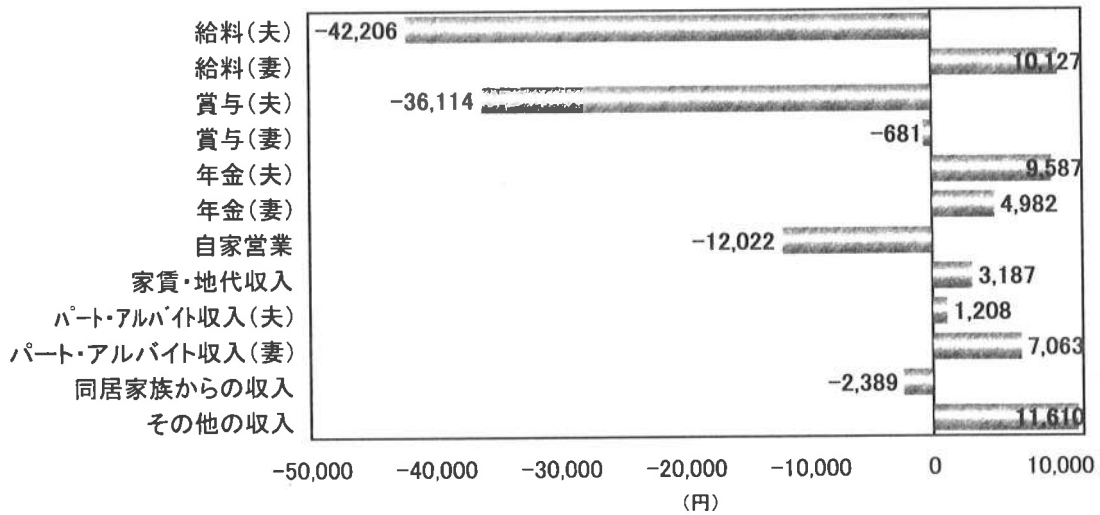
実収入の内訳(2005年 月平均額)
実収入545,603円



実収入の内訳(2000年 月平均額)
実収入577,262円



収入科目の2000年比較 月平均額



(2) 全世帯の実収入は、1世帯あたり月平均は531,614円で、前年にくらべて8,609円の増である。

5年前の2005年では1世帯あたり月平均収入は545,603円で、2010年は2005年より13,989円少なく、さらに遡って2000年と比べると45,648円少ない。調査世帯構成が10年前と大きく変わっていないことを考えれば、平均1世帯あたり45,000円の減収はかなり大きいものである。

実収入の中で最も大きいのは「給料(夫)」(月平均:303,819円)であるが、前年に比べて8,274円の増である。「賞与(夫)」(月平均:60,013円)は2001年以降減少をたどっており、前年より831円減少している。

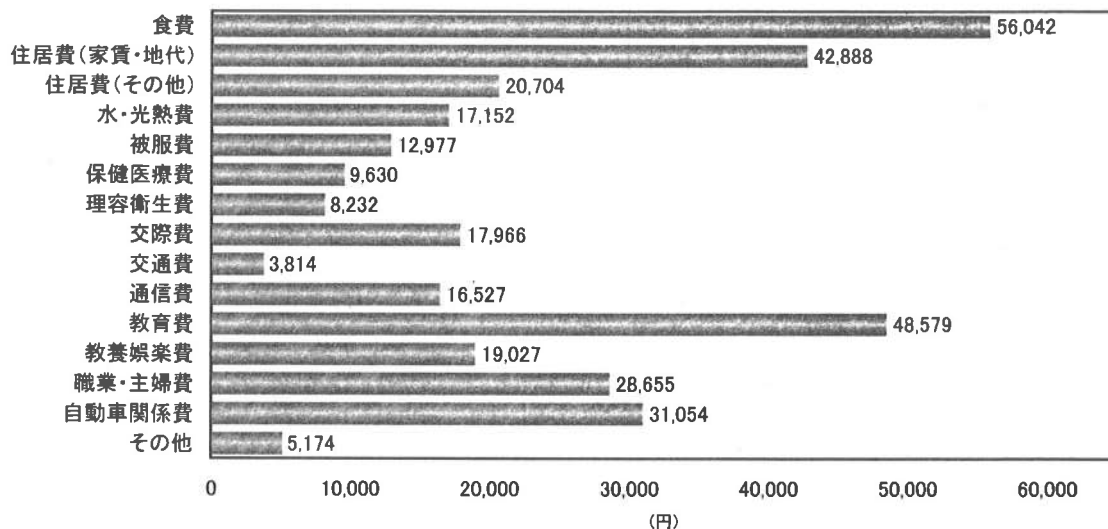
夫の収入は減少傾向にある一方、妻の収入は増加傾向にあり、2010年の妻の給料は月平均37,267円で、5年前の2005年と比べて6,057円多く、2000年と比べると10,127円多い。

さらに妻は「パート」もがんばっており、2010年は2000年に比べて、7,063円多い。

下段のグラフは2000年を基準に2010年の収入の変化を表したものである。参照されたい。

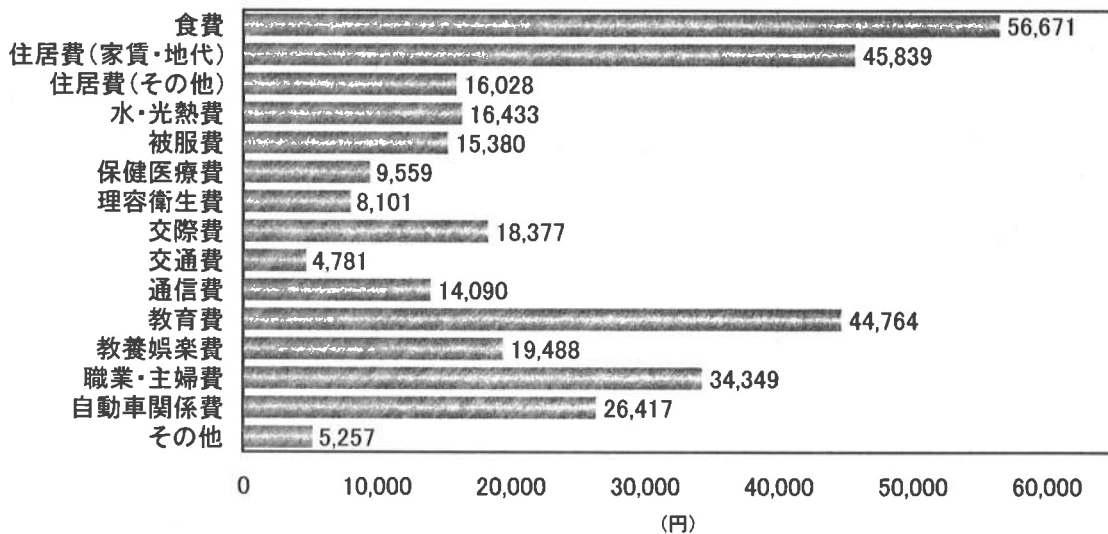
消費支出の内訳(2010年 月平均額)

消費支出338,421円



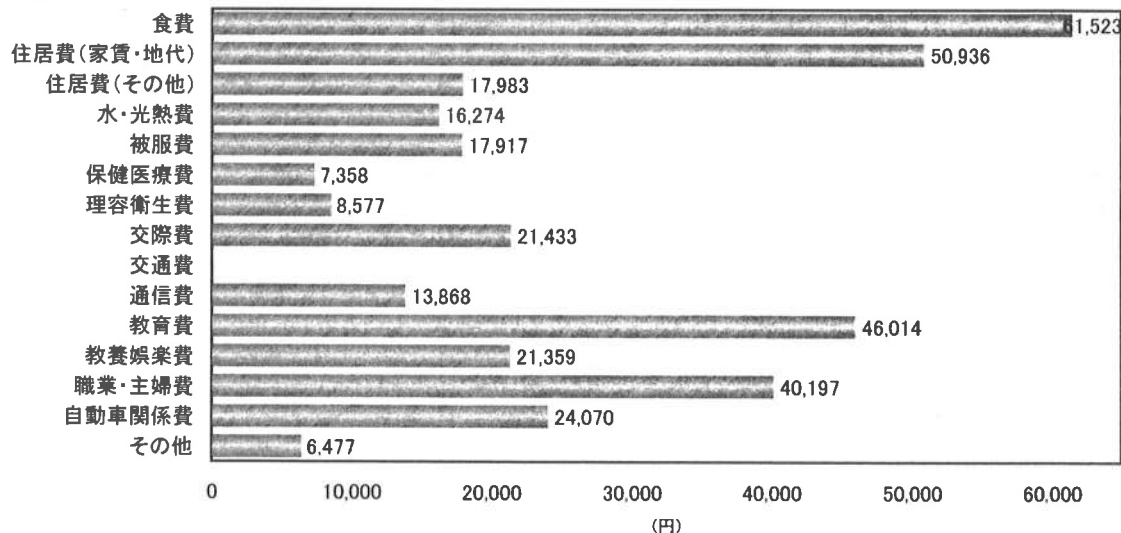
消費支出の内訳(2005年 月平均額)

消費支出335,536円



消費支出の内訳(2000年 月平均額)

消費支出359,479円



(3) 実支出は消費支出と非消費支出からなる。

実支出は1世帯あたり月平均482,002円で、前年にくらべて13,094円の増である。

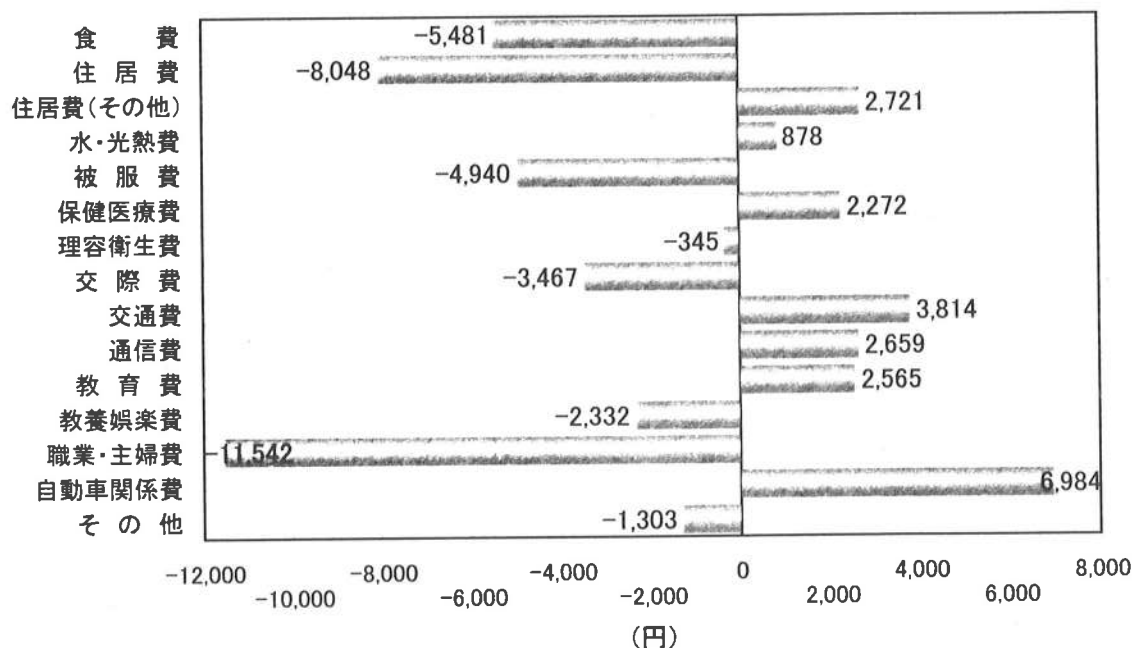
実支出の7割を占める消費支出(338,421円)を見てみると、13,280円の増である。したがって、実支出の伸びの割に消費支出の伸びのほうが大きい1年であった。実支出は調査を始めた1996年から減少傾向にあったが前年をボトムに増加傾向を見せている。

(4) 前年に比べて消費支出が減少した最も大きいのが「職業費・こづかい(月平均:28,655円)」で1,335円の減少である。この傾向はここ10年続いている。続いて減少額が大きいのは「住居費家賃ローン(月平均:42,888円)」587円減、「交際費(月平均:17,966円)」465円減、「理容衛生費(月平均:8,232円)」301円減、「交通費(月平均:3,814円)」249円減である。

これに対して大きく増加したのが「自動車関係費(月平均:31,054円)」で、8,377円の増である。次に多いのは「住居費・その他(月平均:20,704円)」で2,815円の増である。自動車関係費が当年のように月額30,000円を超えたのが調査を始めて以来である。「自動車買い替え補助金制度や新車購入助成金制度」が影響したのであろう。後者は「エコポイント」がつく商品、特に電化製品の購入が増加したものと考えられる。続いて多い順に示すと、「教養娯楽費」1,461円増、「教育費」1,296円増、「保健医療費」827円、「通信費」610円、「被服費」542円の増である。

10年スパンで見ると、消費支出の中で最も出費が大きい「食費」が10年前に比べると、5,481円少なくなっているが、物価が下がったということだけではないであろう。家計の努力が大きいと思われる。最も儉約に努力していると思われる「職業・主婦費」で、この費目はおそらく夫の家計への協力が大きいのではないだろうか。

消費支出科目の2000年比較(月平均額)



(5) 非消費支出は月平均143,581円で、前年に比べて186円の減少である。前々年度に比べると2,406円の減少である。

「税金(月平均:33,209円)」で、933円の増加である。実収入が前年に比べてやや増加したことによる影響であろう。

「社会保険料(月平均:57,205円)」で2,668の増加である。「社会保険料」は健康保険、介護保険、厚生年金、国民年金からなっており、これらは前年度の収入に大きく依存している。

「私的保険料(月平均:45,680円)」で3,134円の減である。

「その他非消費支出(月平均:7,487円)」で654円の減少である。したがって、これらの部分が全体の「非消費支出」を引き下げている。「その他非消費支出」は、ものやサービスなどの消費を目的としない支出のことで「出資金」「支払い利息」「福祉サービスなどの受益者負担」「親や社会人の子どもへの定期的な仕送り」「学生以外の子どもの国民年金保険料」「自治体への住民負担金」「奨学金の返済」などがはいる。

(6) 可処分所得(実収入－非消費支出)は1世帯あたり月平均388,033円で前年に比べて8,795円の増である。

平均消費性向(可処分所得のうち消費に回る割合)は87.2%である。



月平均家計収支の推移(1996年～2010年)

	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年
実収入	590,125	570,992	592,633	579,142	577,262	573,497	538,961
実支出	549,526	513,352	514,431	506,141	514,358	505,904	484,888
消費支出	393,894	358,169	359,102	351,894	359,479	351,587	335,629
食費	66,044	64,216	63,747	62,811	61,523	60,145	57,187
住居費(家賃・ローン)	46,516	47,778	48,503	47,527	50,936	48,911	52,288
住居費(その他)	23,312	17,627	19,100	17,504	17,983	17,051	14,084
水・光熱費	16,286	17,011	17,134	16,194	16,274	16,267	16,698
被服費	21,907	21,206	18,457	18,314	17,917	16,620	14,837
保健医療費	8,984	8,387	8,609	7,141	7,358	8,425	8,026
理容衛生費	8,598	8,745	8,602	9,105	8,577	8,584	8,032
交際費	29,409	24,168	21,878	19,863	21,433	20,952	17,501
交通費	11,024	10,892	10,885	12,606	13,868	14,693	4,196
通信費	交通費に込み	交通費に込み	交通費に込み	交通費に込み	交通費に込み	交通費に込み	12,140
教育費	46,662	39,992	45,948	43,760	46,014	44,419	40,359
教養娯楽費	24,569	22,274	22,807	21,700	21,359	20,794	20,639
職業費・こづかい	41,477	38,471	37,764	40,511	40,197	38,634	36,216
自動車関係費	27,064	24,450	22,254	22,908	24,070	23,923	22,891
その他	19,102	8,656	8,513	6,781	6,477	6,507	5,120
非消費支出	155,632	155,183	155,329	154,247	154,879	154,318	149,260
税金	36,687	39,283	35,335	33,878	34,218	34,853	31,060
社会保険料	46,279	48,199	51,181	52,470	53,095	53,355	52,403
私的保険料	59,954	57,899	59,800	59,592	60,762	54,058	56,598
その他非消費支出	12,712	9,803	9,013	8,308	6,804	12,051	9,199

別 掲

積立・定期預貯金	57,032	59,528	74,074	70,968	71,582	63,029	54,438
----------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

再 掲

住宅ローン返済額	33,278	32,752	31,435	32,439	37,526	35,193	35,528
住宅以外借入金返済	14,713	10,625	10,460	12,703	8,729	6,914	5,602

単位:円

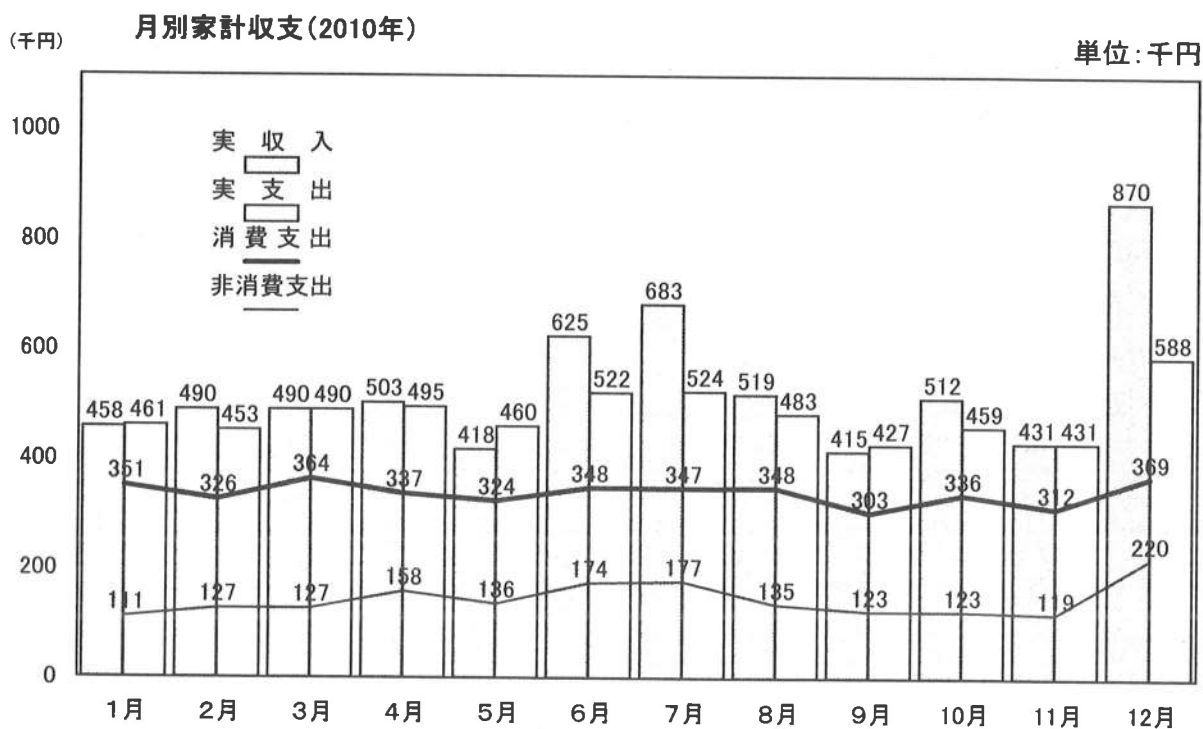
2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
538,709	533,712	545,603	539,694	522,322	517,734	523,005	531,614
480,217	477,959	484,892	492,791	472,715	473,419	468,908	482,002
333,740	335,791	335,536	343,929	329,164	327,432	325,141	338,421
55,926	56,264	56,671	57,119	56,711	56,203	55,891	56,042
50,265	47,741	45,839	44,615	42,617	46,884	43,475	42,888
16,207	15,380	16,028	18,535	15,426	15,024	17,889	20,704
15,699	16,278	16,433	17,108	16,099	17,444	17,019	17,152
14,660	15,103	15,380	17,115	14,491	14,380	12,435	12,977
9,136	9,895	9,559	9,667	10,055	8,321	8,803	9,630
8,405	8,491	8,101	8,062	8,177	8,352	8,533	8,232
19,622	19,185	18,377	18,495	18,436	18,830	18,431	17,966
4,637	3,900	4,781	4,505	4,357	4,379	4,063	3,814
12,647	13,195	14,090	14,692	14,900	14,773	15,917	16,527
36,277	44,663	44,764	49,128	45,076	42,024	47,283	48,579
21,009	19,932	19,488	18,973	19,032	18,945	17,566	19,027
35,065	34,322	34,349	33,441	32,667	30,184	29,990	28,655
23,187	23,246	26,417	26,992	25,988	25,038	22,677	31,054
5,945	6,381	5,257	5,483	5,130	6,651	5,170	5,174
146,478	142,169	149,356	148,862	143,551	145,987	143,767	143,581
30,025	30,822	33,281	34,144	31,998	33,900	32,276	33,209
55,681	52,557	54,608	55,020	53,007	55,265	54,537	57,205
51,985	50,208	53,282	50,873	49,324	49,196	48,814	45,680
8,787	8,581	8,186	8,824	9,223	7,625	8,141	7,487

58,836	51,934	50,501	50,154	42,860	35,263	38,361	—
--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	---

36,770	35,935	32,743	32,513	30,025	32,752	31,470	32,583
4,901	6,791	6,038	6,378	4,043	3,861	3,414	—

2 2010年の月別傾向

- (1) 1世帯あたりの実収入は月平均額が531,614円で、ボーナス支給月の6月、7月、12月には60万円を上回っているが、最も多い12月は869,811円で、前年より29,174円少ない。その他の月は平均47万円ほどで、最低の月の9月では平均415,322円である。年金支給は偶数月であるので当該月は奇数月よりボーナス支給月を除けば一貫してやや多めになっている。
- (2) 実支出はボーナス支給月の12月に多くなっており、収入に応じて多くなる傾向にある。あとの月はやや平均的であるが支出が収入を上回る月があり、おそらく、ボーナスを取り崩しながらの家計であると考えられる。「消費支出」は6月、7月、12月に多くなっており、ボーナス支給月にかためて支払う住宅ローンが大きく影響したものであろう。「非消費支出」ではボーナスの額に応じて支払う税金、社会保険料がその月の支出を押し上げている。
- (3) 実収入と実支出の差額を見ると1世帯あたり月平均49,612円実支出より実収入が上回っている。しかし、月別に見ると格差が大きく、最も大きく実支出より実収入が上回っているのは12月で281,377円の超過である。逆に実支出より実収入が下回っているのは1月、3月、5月、9月である。これらの月は年金が支給されない月なので収入が少なく、さらに教育費の出費が多い月なので他の月に比べて収入より支出が大きくなることの影響である。



3 若干の考察

可処分所得が減少傾向にある中、消費に向けられる平均消費性向は依然として高くなる傾向にあり、家計が一層厳しくなっている。

非消費支出の減少への寄与度は、若干ではあるが「私的保険料」「その他非消費支出」項目である。

「その他の収入(1世帯あたり月平均33,234円)」には、「入学祝」「誕生祝」「謝礼」「お見舞い」「選別」「寸志」「香典」などの「慶弔見舞金」や「利子収入」社会保障給付」「私的年金」など「出産手当金」「失業給付」「育児休業給付金」「児童手当などの公的手当や補助」「私的保険満期金」「企業年金」「個人年金」などが含まれるので一時的な収入が多々あるので年々の推移は見えない。

夫の賞与は調査世帯1人あたり月平均が60,013円で前年より831円減少している。

昨年と同じく、実収入より実支出が上回っている月が年間4カ月もあり、賞与分を除くと本年も続いて月の赤字をボーナスで補填するという傾向にある。

消費支出の動向を見ると、「教育費」は一貫して上がり続けている。それに対して「職業費・こづかい」は一貫して下がり続けており、ゆとりがますますなくなっていく状況にある。

「交際費」はここ5年間は下がり気味ではある。思い切った節約であろう。

「食費」は2003年から増加傾向にあったが、2007年から減少に転じていたが2010年は少しばかり増加している。総務省の統計によると2005年を100とした時、食料は3.3%の増である。当調査では2005年の食費は56,671円であったので、物価指数に照らすと58,541円になる。とすると、当調査の当該食費は56,042円であったので、やはり食費についても愛媛のモニターさんたちはかなり節約しているといつてよい。

厳しい家計のやりくりの中で工夫や努力をしている様子など貴重な意見が寄せられているので少しばかり紹介する。

2010年の声

★『初めての家計簿の記入』とあって、まず費目ごとの記入といった不慣れな作業で精一杯！大変だ〜と感じて果たしてこの1年間無事続くのかと少々不安です…が、今まで家計について「大雑把」「なるようになる」といったいい加減さがいけなかったのでしょう。年末年始の月とはいえ収支決算は大赤字！食費の割合の高さに自分自身一番ビックリしています。すごくショックでしたが、毎月のお金の流れを把握できるとてもいい機会だと痛感しています。無理なく肩の力を抜いて皆さんの様子を参考にしながら参加していこうと思います。(36歳)

★1年前から夫婦の収入が減っていますが、子供たちの教育費は多くなる一方です。今月はまだ光熱費が高い明細だったけど、家族に話してこまめに気を付けました。まとめて次々お風呂に入り、お湯が冷たくなってきたら今までは高温にして湯を足していたのを辞めて一度洗濯機に使用して湯の量を減らすことにしました。そのおかげで温度をそこまで上げなくて良くなりガス代金節約に努めています。来月が楽しみです。(38歳)

- ★今月は収入の2倍以上の支出にびっくりです。子供の免許取得、住宅ローンボーナス払い分も含め、車検、歯の自費治療分と合わせてみると、どこから支払ったのかと、溜息が出ます。集計しているからこそ数字で理解出来るけれど、つけていない頃は何気なく支出が多いと感じていただけに終わっていたのだと思うと恐ろしいことです。集計はまとめてするので、大変ですが、続けたいと思っています。(53歳)
- ★今月は、税金の支払いや、学資保険の年払月に加え、法事や結婚式等も加わりすごい出費で大赤字でした。5月のゴールデンウィークは近場で過ごそうと思います。出かけると出費もあるからどうしようかなあと考え中です。節約を心がけ頑張ります。(32歳)
- ★内職を始めました。働きに行くと、子どもを預けたり、病気の時のことなどいろいろありますが、内職はそういう心配もないので始めてみました。慣れるまで時間もかかりましたが、少しでもお金がもらえるのは久しぶりで結構うれしいです。(40歳)
- ★今月は、ボーナス月ですが、住宅ローンのボーナス払いで大出費となりました。教育費も結構かかっていますが、保育料29,000円は下の子が保育園に行っている間は仕方ありません。今年いっぱいなのでもう少しの辛抱です。(37歳)
- ★子ども手当が入りました。他の方たちはどのような使い方をされているのか、気になるところです。我が家では子どもと話し合い、欲しい本を購入して残りは全て大学進学のための貯金となりました。日本の赤字会計より支給されたことを思うと、「子どものため」に、よりよい使い方をしていかなければと思います。(44歳)
- ★エコポイントがつく時期を逃さず、全ての窓を複層ガラスに交換しました。冬に向かって暖房費が節約になるでしょうか。楽しみです。また、人生の1/3は睡眠と思い、快適に寝ようと羽毛布団を買い足しました。二枚重ねて眠ると、主人は快適！私は、暑いくらいです。思わぬ出費が重なりましたが、他は節約出来たようです。年金生活となって8年。何よりも快適なる生活が一番！と思い始めました。(63歳)
- ★今年も残り3ヶ月。毎月、家計データを集計・提出することだけで精一杯になっていることに反省です。先月よりどうなったのか、半年、一年前よりも改善されているのかなど、ほとんど分かっていない。来月からは、年間収支表を活かせるようにしたいです。今月は家族ぐるみのおつきあいで外食が2回ありました。先月と同じくらいの食費だったので安心。できるだけ、1週間分の献立を考えて、安売りに惑わされず計画的にお買い物できるよう頑張るつもりです。(37歳)
- ★また一年が終わってしまうなあ。昨年より改善できた点はあるのか？家計簿をつけている意味は？と考えてしまいます。下半期、御祝いや不幸続き。来月も友人や身内に御祝いがあるので、子どもたちのクリスマスプレゼントやお年玉の準備に苦労しそうです。(37歳)

★1 か月分の家計をまとめるのも随分スムーズに出来るようになりました。今月から、私のアルバイト収入もきちんと計上するようにしました。家計が助かっている反面、財布の紐もゆるみがちなので9月のシルバーウィークは引き締めていきたいです。クレジットカードの決済日と、引き落とし日が数か月ずれることもあるので、あれ？と思うことがありました。(33歳)

★早くも1年が終わろうとしています。家計簿をつけ始めて約2年。面倒に感じるときもありましたが、今ではレシートをこまめに集めて集計しないと気がすまなくなりました。1ヶ月後集計してみると「こんなに使ったの!？」と思った支出項目は引き締めようと翌月は思えるので財布の口をゆるめずに済んでいる気がします。(30歳)

調査を始めた1996年以降2009年までのモニターさんの声を少しばかり紹介しましょう。

1996年のお便りから

☆今は消費税も3%ですが、いつか5%いやもっと高くなるのではないかと考えます。私みたいに平民から税金を取るのではなくもっと高収入の人にこそ税金をかけるべきではないのでしょうか。将来、老人が多くなって、私たちの老後は年金なんていくら貰えるかわかりません。この不安が消えません。(31歳)

☆今月より社会保険料が上がってショックです。手取り額が減ってしまうので、どうやりくりするか頭の痛いことです。(41歳)

1997年のお便りから

☆4月から消費税が3%から5%になった。収入の少ない我が家にとっては痛い出費です。買い物に行かないわけにはいかないので、しかたないのですが…。(34歳)

☆1月から3月の消費税と比較すると、今月(4月)の消費税の多さにビックリします。たった2%といえどもあなどれません!今まで消費税を取らなかった店でも軒並み5%の消費税を取り始めたのも一因だと思います。(35歳)

☆今月(10月)から厚生年金が4万3375円から4万8580円にアップ。毎月こんなに払って、定年後にいくらもらえるのでしょうか。かなり家計にしめる税金、社会保険料の割合は大きいです。(39歳)

1998年のお便りから

☆1か月の消費税の総額と特別減税とが同じくらいだったのはびっくりした。消費税分をまるまる消費できたら景気よくなるのかな?なんて考えてしまいました。(39歳)

☆減税で喜んだのもつかの間、住民税が大幅アップ。消費税もせめて食料品にはかけないでもらいたい。(51歳)

1999年のお便りから

☆みなさんの中にも地域振興券を手にした方は多いと思います。うちも2人分頂きました。うちはまだ子供が小さいからいいけど、もう大きいお子さんのところは、その用途について親子間でもめる事も多いと聞きます。そして、その使いみちですが、うちでもちよつとなやみました。子供のために使うべきか、それとも…。結局子供には絵本を何冊か購入。あとは外食をし、残りはふだんの生活費にと消えていきました。これって税金のはず。もらってない人は不満も残った事でしょう。こんな使い方ではよかったのだろうか、少々モヤモヤが残りました。とてもありがたい収入だったのは事実ですが。(34歳)

☆ボーナスが出ましたが、去年の夏より総額で8万円ダウン。でも、このご時世ではボーナスがあるだけありがたいと思っています。(34歳)

2000年のお便りから

☆介護保険料が給料から引かれ始めて、やっと介護保険のスタートを実感しました。専業主婦の私の分はどうなるのか、具体的には何一つ知っていないことに気づきました。国民年金制度が一部変わって、学生は親の収入に関係なく納入猶予を認められることになりました。“悪法も法なり”とは言うものの、教育費の負担にあえぐ親から、さらに子供の国民年金まで負担させようなどとは、とんでもない。不払いの親たちのやむを得ない無言の抵抗だったと思います。(55歳)

2001年のお便りから

☆新年度が始まりました。我が家は小、中、高校と通っているので、教育費が多くかかりますが、子どものためならけずれません。今月から水道料金など公共料金も上がり、家計は火の車ですが、小さな節約から引き締めていきたいと思っています。我が家は前年度の医療費控除、高額療養費、地震の時の災害給付金と、保険以外の控除もしっかり請求しています。戻ってくるものは少しでも請求して、家計の一部にしています。(45歳)

2002年のお便りから

☆賞与の減額は聞いていたが、これほどとは思わなかった。主人が25%カット、私が20%カットでびっくりした。言葉にならない。(中略)本当にあぶないのだろうか、この会社…。2人同時に失業することは大変なことである。再就職先はないと世間の人は言う…。夫婦で同じ会社だと不安も2倍である…。とりあえずボーナス時の支払いはできてよかった。会社と心中する日も近いのだろうか。(37歳)

2003年のお便りから

☆社会保険料のボーナス分が増えるという知識はあったけど、実際に支給されて、びっくり！手取りが昨年より10万円近くも少ない！支給明細を確認して「支給総額」は減っていないことで安心したのも束の間、「一般保険、厚生年金、年金基金、雇用保険、所得税」の合計額が73,638円もupしている。(中略)毎月の生活費を抑えていかないと冬に困るのは明白！どこまでやりくりできるのか、家計簿とにらめっこする時間を確保せねばなるまい…。(42歳)

2004年のお便りから

☆値札が2枚ついている品物があり、一瞬値下げ品かな？と喜んだがよくみると消費税込みの分と外税の分との表示の違いでした。紛らわしいなと思いつつも内税になるとあらためて値段が高くなったような気がして…、でもその内にそれにも慣らされて、税金が上がっても気づかなくなるのかな、気をつけなくては。(47歳)

☆厚生年金保険料が上がってガーン！20円引のシールをみつけて買う食品のむなしさ…。政治って何だろう…。消費税までまた上がりそうですごく不安です。景気が上向いたというより、なんか今の価値になれた…という感じです。(39歳)

☆中越地震がおこり、災害についてもっと自分のこととして考え、準備や心構えをきちんとしておかなければと思いました。同時に、電気、ガス、水道があるのが当たり前の生活のありがたさ、ゆつくりと眠ることのできる環境の幸せをとっても感じました。エネルギーや水、食べ物など無駄にしがちですが、自分なりに生活を見直したいと思います。(35歳)

2005年のお便りから

☆生命保険を見直し、違うものに入りなおしました。配当金のようなものがないからか、今入っているのは月々の掛け金が安く、しかも入院1日目から給付されるものになり、見直してよかったと思っています。保険って分かりにくいと思っていましたが、この見直しをきっかけに少し興味が出てきました。毎月の消費支出を見直すことは毎月すると思いますが、非消費支出のほうも再度見直してみることをおすすめします。(31歳)

2006年のお便りから

☆春は何かと出費が多いです。自動車税、固定資産税、PTA会費、自治会費など。娘の修学旅行費用は子どもの貯金から引き落とし使います。やはり日頃のわずかな貯金でも、いざというとき助かります。これからも少しずつでも貯金しようと思います。(43歳)

☆非消費支出合計が、収入の4分の1をしめているのがショックです。残業を頑張ってもその分所得税が増え、頑張った分、損をする気がします。住みにくい世の中です。将来が不安になります。家族を増やしたいけど今がいっぱいいっぱいだなあ。(37歳)

☆去年の8月の家計簿と今年のと見比べてみました。水道光熱費、自動車関係費など全体的に原油高のためたくさんかかっています。必要経費が上がると家計にひびきます。少し財布をかたくしないといけないと思いました。(47歳)

2007年のお便りから

☆一体どこまであがり続けるのかと思うほど、石油があがっている。今年の冬はエアコンのみと夫と決めた。今年は湯たんぽを購入しようと思っている。少しでも節約になればいいけど、今年は暖冬のようにまだあたたかいけど、寒い冬になりそうだなあ…。そういえば、自然と遠出も少なくなり、遊びに行くのも市内のみになってしまった。(34歳)

2008年のお便りから

☆歯止めがかからないガソリン代の値上げの毎日。毎週子ども達を楽しみにしている日曜日の家族のお出かけも、もっぱらエコライフです。今までは必ず車で出かけていましたが、最近家族4人自転車で連なって図書館へ行ったりプールへ行ったり。たまに電車を使って買い物へ。もちろんエコバッグ持参で。公共の交通機関をほとんど利用したことがない子ども達にとっては、良い体験になっています。もしガソリンが安いままだったら経験してなかったことが沢山あるなーと感じさせられる今日このごろです。(31歳)

年金世帯からのメッセージ

- ◆年金では満足な人の付き合いができません。旅行にも行けない。政治に対して不安ですし貯えがありませんので結婚式などには全部参加出来ませんし、どうなるのかが不満です。(60歳)
- ◆交際費の内訳は親類・町内の見舞いや香典です。収入に反比例です。医療費も不安です。入院すればいろいろかかります。預貯金はほとんどありません。先行不安です。(67歳)
- ◆自分の年金だけでは生活できないので、子どもの収入で何とか生活している。税金、保険料が高い。(68歳)
- ◆年金以外として農業収入により老人後期に少しでも備えをと思って農業をおこなっていますが実質は赤字となる状況ですが途中でやめることも出来ず、当面は体を壊さないよう農業を行っていくこととしています。赤字を出さないのが目標です。(69歳)
- ◆年金収入だけでの生活、毎月3万円～5万円の赤字。預貯金の取り崩しで凌いでいる。家族旅行・家の補修にも躊躇している現状。(71歳)
- ◆年金、医療、税金、物価高等すべての面で高齢者を直撃しており生活が日毎に苦しくなっております。何とかしないと生活がやっていけない。(71歳)
- ◆今までは健康で自分のことは自分でやってきたが、健康に自信がなくなった。又この2、3年で税金が多く引かれるようになり、生活が苦しくなった。(76歳)
- ◆あまりにも引かれるものが多すぎて、2年前と比べると手取り額が20,000円程少なくなっている。(76歳)
- ◆私は一人暮らしで年金は月80,000円ぐらいです。家は自分の家ですが公共料金は夫が居た時と変わらないです。やっと切りつめて年金の収入で暮らしていますがお金に余裕がなく、辛い思いでいます。(76歳)

Ⅲ 世帯主の年齢階級別家計収支

1 実収入と実支出

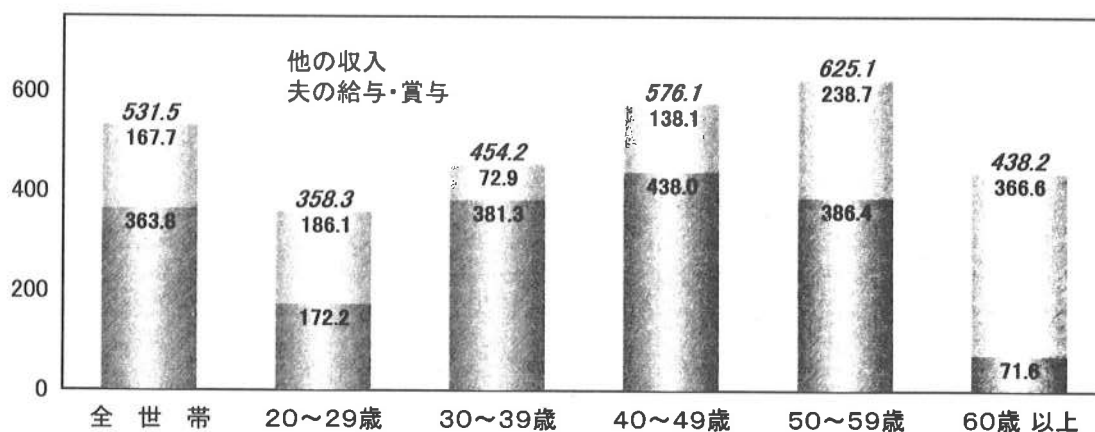
給与所得者の実収入は40歳代までは年齢にやや比例して上昇しているが、50歳代から下がり気味になり年功制がやや崩れかけているように見える。

実支出については50歳代が最も多く、最も教育費が高い年代だけに厳しい状況にある。

1世帯あたり月平均消費支出を見ると、「50～59歳」は他の年代層に比べて「水・光熱費」「通信費」「教育費」「自動車関係費」「その他」が高くなっており、中でも特に教育費と通信費が大きい。

世帯主の年齢階級別月平均実収入(2010年)

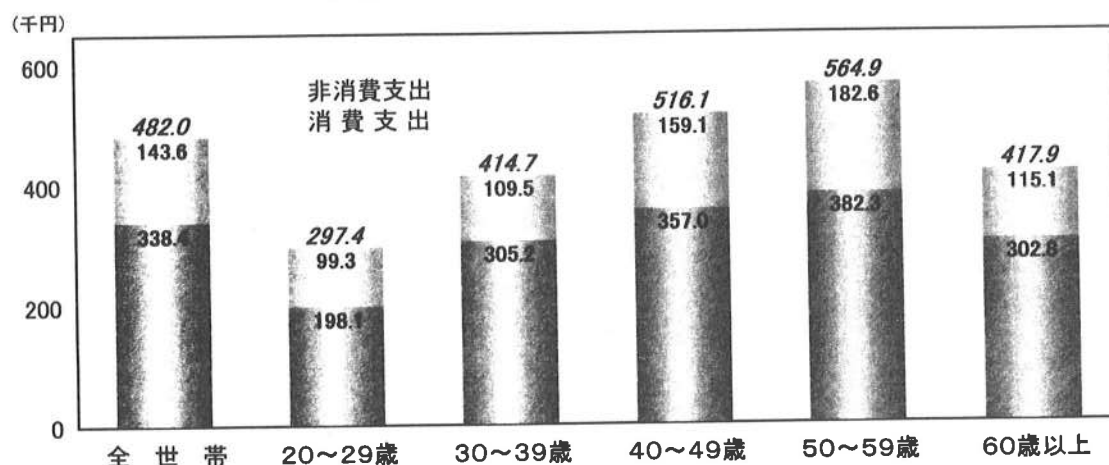
(千円)



世帯主の年齢階級月平均別家計収入

	全世帯	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
実収入	531,614	358,372	454,190	576,087	625,119	438,221
給料(夫)	303,818	157,030	324,611	356,945	332,954	61,710
(妻)	37,267	0	8,098	52,862	74,510	0
賞与(夫)	60,013	15,212	56,688	81,084	53,449	9,887
(妻)	6,449	0	2,006	8,301	14,118	0
年金(夫)	22,054	0	0	0	0	173,007
(妻)	10,044	0	0	3,376	0	67,438
自家営業(夫)	20,193	148,000	8,170	13,221	50,551	13,141
(妻)	1,699	0	44	719	7,985	328
家賃・地代収入	5,458	0	3	3,220	6,593	23,310
パート・アルバイト収入(夫)	1,208	0	133	636	1,350	5,293
(妻)	27,496	26,917	22,402	29,439	41,448	13,122
同居家族からの収入	2,679	0	760	1,608	5,644	6,637
その他の収入	33,234	11,212	31,275	24,675	36,516	64,349

世帯主の年齢階級別月平均実支出(2010年)



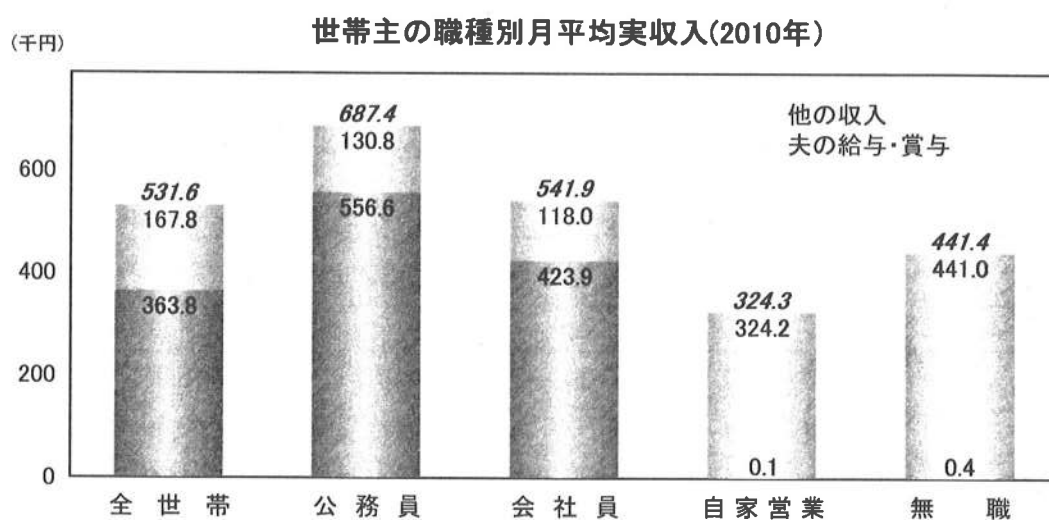
世帯主の年齢階級別月平均家計支出

	全世帯	20~29歳	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60歳以上
実支出	482,002	297,354	414,727	516,135	564,894	417,940
消費支出	338,421	198,060	305,191	357,033	382,328	302,845
食費	56,042	28,949	50,175	59,506	57,910	57,172
住居費(家賃・地代)	42,888	63,332	52,584	52,823	30,750	3,124
住居費(その他)	20,704	4,367	20,460	18,564	18,087	33,789
水・光熱費	17,152	16,566	16,897	17,100	18,430	16,242
被服費	12,977	2,323	11,197	13,342	13,109	16,487
保健医療費	9,630	2,393	9,377	8,774	10,699	12,487
理容衛生費	8,232	5,454	8,278	7,763	8,712	9,418
交際費	17,966	5,323	10,329	12,029	22,142	49,592
交通費	3,814	971	2,744	3,675	3,776	6,856
通信費	16,527	14,365	16,281	17,492	17,676	12,534
教育費	48,579	15,553	34,283	55,348	85,170	10,915
教養娯楽費	19,027	4,247	15,279	19,568	13,689	33,653
職業費・こづかい	28,655	23,701	25,930	32,217	31,832	18,662
自動車関係費	31,054	9,881	28,322	33,940	41,119	16,231
その他	5,174	635	3,055	4,891	9,226	5,684
非消費支出	143,581	99,295	109,536	159,102	182,566	115,095
税金	33,209	17,686	21,380	36,078	44,195	35,178
社会保険料	57,205	47,943	50,234	64,019	71,362	31,045
私的保険料	45,680	33,665	33,879	49,811	56,559	43,077
住宅ローン返済額	32,583	42,787	40,671	40,622	21,227	2,683

IV 世帯主の職種別家計収支

1 実収入

実収入は全世帯平均1世帯あたり月平均531,614円であり8,609円前年(523,005円)より多い。職種別に見ると、公務員は平均1世帯あたり月平均687,400円であり12,413円前年(674,987円)より多い。会社員は平均1世帯あたり月平均541,869円であり14,914円前年(526,955円)より多く、自家営業は平均1世帯あたり月平均324,254円であり71,930円前年(396,184円)より少なく、年金生活者がほとんどを占める無職では平均1世帯あたり月平均441,387円であり52,869円前年(388,518円)より多い。したがって、自家営業以外は前年より収入が増えている。



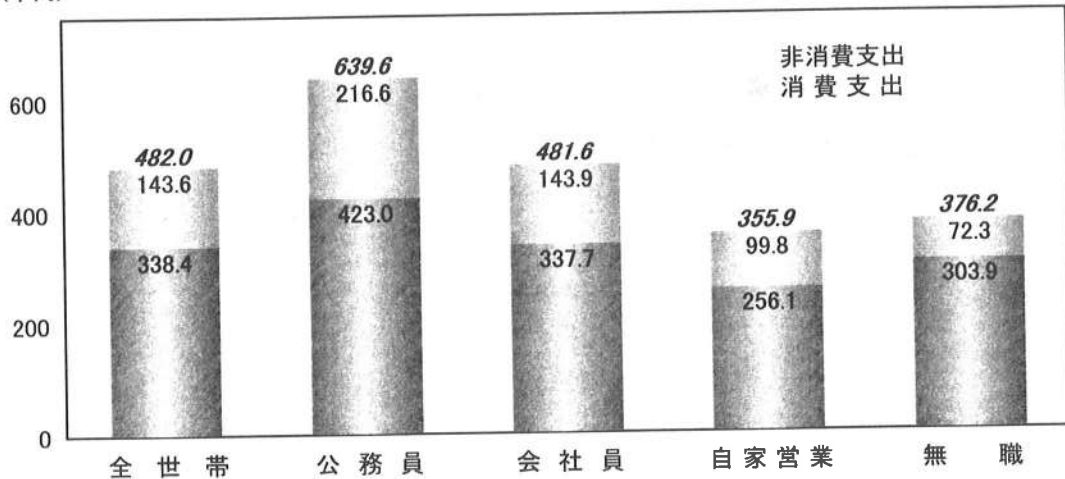
世帯主の職種別月平均家計収入

	全世帯	公務員	会社員	自家営業	無職
実収入	531,614	687,400	541,869	324,254	441,387
給料(夫)	303,818	439,325	359,243	0	397
(妻)	37,267	49,994	42,029	18,001	1,091
賞与(夫)	60,013	117,252	64,667	68	0
(妻)	6,449	16,556	5,629	3,342	0
年金(夫)	22,054	0	2,960	37,484	193,942
(妻)	10,044	0	3,325	4,601	87,541
自家営業(夫)	20,193	0	409	195,834	0
(妻)	1,699	0	1,537	6,095	500
家賃・地代収入	5,458	5,158	2,788	2,986	30,477
パート・アルバイト収入(夫)	1,208	0	790	3,235	4,127
(妻)	27,496	26,891	29,662	21,325	18,539
同居家族からの収入	2,679	4,173	2,600	3,190	210
その他の収入	33,234	28,051	26,230	28,092	104,563

2 実支出

世帯主の職種別月平均実支出(2010年)

(千円)



世帯主の職種別月平均家計支出

	全世帯	公務員	会社員	自家営業	無職
実支出	482,002	639,660	481,567	355,864	376,206
消費支出	338,421	423,033	337,638	256,065	303,878
食費	56,042	61,196	56,573	49,897	50,644
住居費(家賃・地代)	42,888	50,464	47,924	31,591	3,391
住居費(その他)	20,704	26,755	18,162	17,942	34,475
水・光熱費	17,152	18,703	16,913	17,377	16,230
被服費	12,977	16,148	12,453	6,811	19,408
保健医療費	9,630	7,818	9,960	8,651	11,178
理容衛生費	8,232	9,429	8,136	5,649	10,152
交際費	17,966	16,945	14,417	17,314	49,059
交通費	3,814	2,714	3,457	4,030	8,258
通信費	16,527	18,333	17,469	12,219	11,166
教育費	48,579	76,928	50,871	33,186	1,597
教養娯楽費	19,027	21,907	17,862	9,650	35,010
職業費・こづかい	28,655	47,189	28,505	16,430	13,845
自動車関係費	31,054	44,317	29,523	18,780	36,221
その他	5,174	4,185	5,413	6,539	3,243
非消費支出	143,581	216,628	143,929	99,799	72,328
税金	33,209	48,139	32,286	22,660	28,598
社会保険料	57,205	77,581	59,789	39,949	23,406
私的保険料	45,680	81,590	43,857	32,757	16,283
その他の非消費支出	7,487	9,318	7,997	4,434	4,040
住宅ローン返済額	32,583	26,117	39,575	20,865	1,215

実支出は全世帯平均1世帯あたり月平均482,002円であり、公務員では月平均639,660円、会社員では月平均481,567円であり、自家営業で月平均355,864円であり、無職では月平均376,206円である。

「公務員」と「会社員」とはやや格差を持ちながら傾向的に月平均賃金は年々減少傾向にあったが、2010年は双方ともにやや増加している。双方の格差を大きくしているのが賞与である。2010年の年間賞与は「公務員」1,407,024円、「会社員」は776,004円であり、その差は631,020円である。この賞与の影響は大きく、年間平均賃金は「公務員」より「会社員」は1,592,004円少ない。

公務員・会社員(夫)の平均賃金・年間賞与の推移

		対象世帯数	平均年齢	平均家族数	月平均賃金	平均年間賞与	平均年間賃金
公務員	1996年	19	43.6	3.9	447,794	1,801,956	7,175,484
	1997年	17	45.1	3.7	479,793	2,250,456	8,007,972
	1998年	22	43.8	4.0	472,039	2,224,056	7,888,524
	1999年	24	41.8	4.1	451,863	2,038,044	7,460,400
	2000年	25	44.7	4.2	487,609	1,824,792	7,676,100
	2001年	23	42.3	4.0	470,181	1,678,092	7,320,264
	2002年	23	42.8	4.3	450,128	1,907,916	7,309,452
	2003年	24	44.4	4.2	454,479	2,007,852	7,461,600
	2004年	23	41.7	4.0	428,981	1,640,220	6,787,992
	2005年	27	41.4	4.2	434,883	1,578,468	6,797,064
	2006年	26	42.3	4.4	431,651	1,545,924	6,725,736
	2007年	25	42.2	4.4	430,798	1,358,772	6,528,348
	2008年	24	42.7	4.2	431,340	1,608,168	6,784,248
	2009年	24	43.1	4.3	437,796	1,409,916	6,663,468
2010年	25	44.1	4.3	439,325	1,407,024	6,678,924	
会社員	1996年	46	39.6	4.1	368,545	1,191,876	5,614,416
	1997年	68	38.0	3.9	352,709	1,251,252	5,483,760
	1998年	78	37.5	3.8	356,459	1,260,684	5,538,192
	1999年	97	38.1	3.9	371,297	1,139,604	5,595,168
	2000年	117	38.9	3.9	372,180	1,187,088	5,653,248
	2001年	124	39.8	3.9	395,965	1,253,148	6,004,728
	2002年	124	39.1	3.8	370,549	1,049,064	5,495,652
	2003年	136	40.3	3.7	359,520	820,680	5,134,920
	2004年	127	40.6	3.7	359,321	1,030,188	5,342,040
	2005年	146	41.2	3.9	365,840	1,034,124	5,424,204
	2006年	151	41.8	4.0	381,304	1,019,724	5,595,372
	2007年	140	42.3	3.9	351,616	973,644	5,193,036
	2008年	139	43.4	3.9	343,661	916,248	5,040,180
	2009年	130	43.8	3.9	336,633	779,352	4,818,948
2010年	122	43.8	4.1	359,243	776,004	5,086,920	

(注) 平均年間賃金 = 「月平均賃金」 × 12ヶ月 + 「平均年間賞与」

会社員の月平均家計収支の推移(1996年～2010年)

		1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年
対象者	調査票提出世帯数	46	68	78	97	117	124
	世帯主年齢(歳)	39.6	38	37.5	38.1	38.9	39.8
	平均家族数(人)	4.1	3.9	3.8	3.9	3.9	3.9
収入	実収入	567,738	538,119	554,789	555,331	571,206	587,071
	給料(夫)	368,545	352,709	356,459	371,297	372,180	395,965
	賞与(夫)	99,323	104,271	105,057	94,967	98,924	104,429
	妻の給料・賞与						
	自家営業収入	69,709	56,364	70,092	65,234	78,444	65,274
	公的・私的年金など その他の収入	30,161	24,775	23,181	23,834	21,658	21,402
支出	実支出	513,988	482,960	474,557	486,171	496,841	509,920
	消費支出	364,961	338,750	337,891	339,761	348,789	352,554
	食費	65,565	63,889	63,391	61,955	59,502	61,937
	住居費	57,969	67,203	65,605	63,980	69,303	69,721
	水・光熱費	16,595	17,824	17,810	16,714	16,188	16,440
	被服費	20,576	19,471	15,641	16,068	16,324	16,191
	保健医療費	9,069	7,383	9,208	7,258	7,013	7,528
	理容衛生費	8,620	8,681	8,389	9,087	8,321	8,576
	交際費	22,095	19,166	17,815	17,909	19,165	18,805
	交通(通信)費	10,873	10,280	10,972	12,754	14,375	14,700
	通信費	—	—	—	—	—	—
	教育費	46,662	32,463	39,425	39,463	42,656	45,445
	教養娯楽費	24,569	19,429	19,160	20,279	20,105	19,435
	職業・主婦費	41,477	37,079	35,589	38,478	39,532	38,749
	自動車関係費	27,064	24,849	22,404	24,751	24,847	23,074
	その他	19,102	6,880	7,946	6,092	6,206	6,309
	消費税	2,940	4,154	4,538	4,972	5,253	5,647
	非消費支出	155,632	144,210	136,666	146,410	148,052	157,368
	税金	36,687	31,707	26,588	29,211	29,717	36,057
	社会保険料	46,279	48,418	50,511	53,124	54,545	56,560
私的保険料	59,954	54,754	52,446	56,115	56,941	53,870	
その他の非消費支出	12,712	9,331	7,120	7,961	6,848	10,880	
可処分所得	412,106	393,909	418,123	408,921	423,154	429,703	
平均消費性向	88.6	86.0	80.8	83.1	82.4	82.0	
積立・定期預貯金	57,032	59,632	71,648	71,949	74,905	66,859	

2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
124	136	127	146	151	140	139	130	122
39.1	40.3	40.6	41.2	41.8	42.3	43.4	43.8	43.8
3.8	3.7	3.7	3.9	4	3.9	3.9	3.9	4.1
534,268	526,513	529,855	545,248	550,941	528,743	531,872	526,955	541,869
370,549	359,520	359,321	365,840	381,304	351,616	343,661	336,633	359,243
87,422	82,068	85,849	86,177	84,977	81,137	76,354	64,946	64,667
53,659	67,091	66,475	71,037	62,327	77,027	91,409	101,048	91,729
22,275	17,836	18,208	22,194	22,333	18,963	20,449	24,328	26,230
475,430	480,217	459,364	470,168	485,605	473,572	476,202	467,111	481,567
329,907	322,837	322,027	325,809	337,651	331,333	333,032	326,067	337,638
56,642	54,667	55,632	56,167	56,960	56,453	57,112	56,117	56,573
66,731	64,741	62,843	63,203	61,832	60,583	65,449	65,080	66,086
16,509	15,400	16,334	15,958	16,871	15,802	17,345	17,025	16,913
14,154	13,581	14,372	15,057	16,519	14,772	14,624	12,396	12,453
7,565	8,460	8,685	9,142	9,509	9,502	7,709	8,610	9,960
8,067	8,132	8,474	7,956	7,691	7,951	8,562	8,142	8,136
15,545	16,995	15,964	15,574	16,100	16,099	17,286	15,918	14,417
3,833	4,257	3,537	4,944	4,599	4,514	4,421	3,471	3,457
12,256	12,662	12,792	13,682	14,476	14,905	15,234	16,358	17,469
36,947	35,626	41,629	40,948	46,919	46,231	43,221	48,506	50,871
20,411	20,695	18,896	18,062	19,305	19,078	20,026	17,589	17,862
36,694	33,985	32,623	34,621	34,504	33,691	31,266	30,676	28,505
23,984	23,365	22,716	25,940	27,033	27,374	25,024	21,881	29,523
5,405	5,621	5,804	4,554	5,333	4,377	5,752	4,298	5,413
5,166	4,649	1,727	—	—	—	—	—	—
145,523	139,051	137,338	149,356	147,955	142,239	143,170	141,044	141,045
31,465	28,829	30,291	33,281	35,693	32,870	35,495	32,321	32,322
53,661	56,429	53,658	54,608	57,664	55,645	56,720	56,346	56,347
49,736	45,262	45,753	53,282	45,836	43,624	43,798	45,145	45,146
10,661	8,532	7,635	8,186	8,761	10,100	7,156	7,233	7,234
388,745	387,462	392,517	395,892	402,986	386,504	388,702	385,911	400,824
84.9	83.3	82.0	82.3	83.8	85.7	85.7	84.5	84.2
54,764	58,158	55,085	50,501	55,789	46,690	36,829	39,169	—

V 世帯人員別家計収支

1 実収入

世帯人員別にみていきたい。ただし1人世帯については本年度の調査協力世帯が少なかったためこの節での分析は割愛している。以下、1世帯2人以上の家族について分析する。

まず世帯人員別の特徴については、2人の場合、高齢者家族が多く、57%近くが世帯主年齢は平均60歳を超えている。

家族人数別世帯主の年齢構成(2010年)

	世帯数	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
全世帯	2173	33	567	932	364	277
	100.0	1.5	26.1	42.9	16.8	12.7
1人	24	0	0	0	0	24
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
2人	333	0	23	50	72	188
	100.0	0.0	6.9	15.0	21.6	56.5
3人	318	0	40	141	91	46
	100.0	0.0	12.6	44.3	28.6	14.5
4人	893	33	311	430	110	9
	100.0	3.7	34.8	48.2	12.3	1.0
5人以上	605	0	193	311	91	10
	100.0	0.0	31.9	51.4	15.0	1.7

世帯人員別家計収入

	全世帯	2人	3人	4人	5人以上
実収入	531,614	431,440	497,422	530,196	615,236
給料(夫)	303,818	83,173	270,716	338,766	403,132
(妻)	37,267	27,748	47,396	32,650	45,475
賞与(夫)	60,013	16,407	50,230	74,846	69,645
(妻)	6,449	5,224	11,181	6,815	4,351
年金(夫)	22,054	118,462	26,652	0	0
(妻)	10,044	42,570	8,084	0	0
自家営業(夫)	20,193	44,315	6,604	17,571	18,730
(妻)	1,699	4,333	0	691	2,680
家賃・地代収入	5,458	17,073	8,679	2	3,969
パート・アルバイト収入(夫)	1,208	2,319	2,249	532	1,097
(妻)	27,496	11,433	27,959	30,077	33,376
同居家族からの収入	2,679	1,166	4,796	2,448	2,831
その他の収入	33,234	57,218	32,877	25,799	29,949

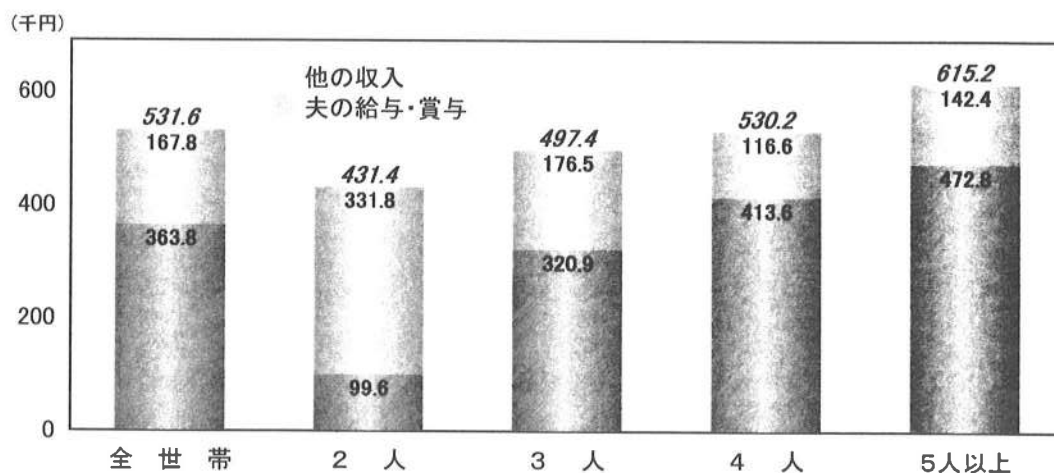
世帯人員別に実収入をみると、2人世帯は431,440円、3人世帯は497,422円、4人世帯は530,196円、5人以上世帯は615,236円である。したがって、働き手の数に応じてでしょうか、世帯人員が多くなるにつれて実収入も多くなっている。

実収入のうち「給料(夫)」に対して実収入の占める割合は2人世帯が19.3%、3人世帯が54.4%、4人世帯が63.9%、5人以上世帯が65.5%となっている。したがって、世帯収入に対する夫の給料の寄与度は家族人数が多いほど高くなっている。

「賞与(夫)」は、2人世帯が月に換算して16,407円(年間換算196,884円)、3人世帯が月に換算して50,230円(年間換算602,760円)、4人世帯のを月に換算して74,846円(年間換算898,152円)、5人以上世帯が月に換算して69,645(年間換算835,740円)である。

なお、2人世帯では前述したように高齢者世帯が多く含まれているため、「公的年金」がそれぞれ、他の世帯層と比べ高額になっている。

世帯人員別月平均実収入(2010年)



2 実支出

世帯人員別に実支出をみると、2人世帯が377,553円、3人世帯が461,331円、4人世帯が489,222円、5人以上世帯が546,540円である。実収入に対する実支出の割合は、2人世帯が87.5%、3人世帯が92.7%、4人世帯が92.3%、5人以上世帯が88.8%となっている。

消費支出についてみると、2人世帯が273,323円、3人世帯が322,596円、4人世帯が337,071円、5人以上世帯が386,773円で、世帯人員数によって消費支出も増大している。

実支出に占める消費支出の割合は、2人世帯が72.4%、3人世帯が69.9%、4人世帯が68.9%、5人以上世帯が70.8%で、世帯人員による割合の大きな差異がない。

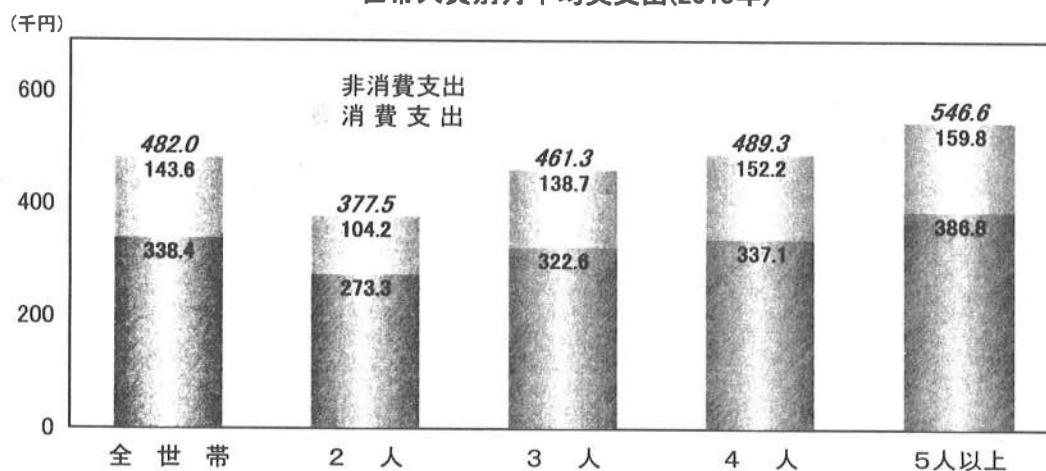
実支出に対する非消費支出の割合は、2人世帯が27.6%、3人世帯が30.0%、4人世帯が31.1%、5人以上世帯が29.2%となっており、実支出に占める非消費支出の割合は、1人世帯を除くそれぞれの世帯層で約30%前後である。

消費支出の内訳をみると、世帯人員の増加による格差が大きいのは「通信費」である。昨今では

幼児を除けば家族の数ほど携帯を持っていることから費用の増加が顕著である。

非消費支出のうち大きな出費を持つのは「社会保険料」と「私的保険料」であり、これらは、非消費支出への寄与率が高い。

世帯人員別月平均実支出(2010年)

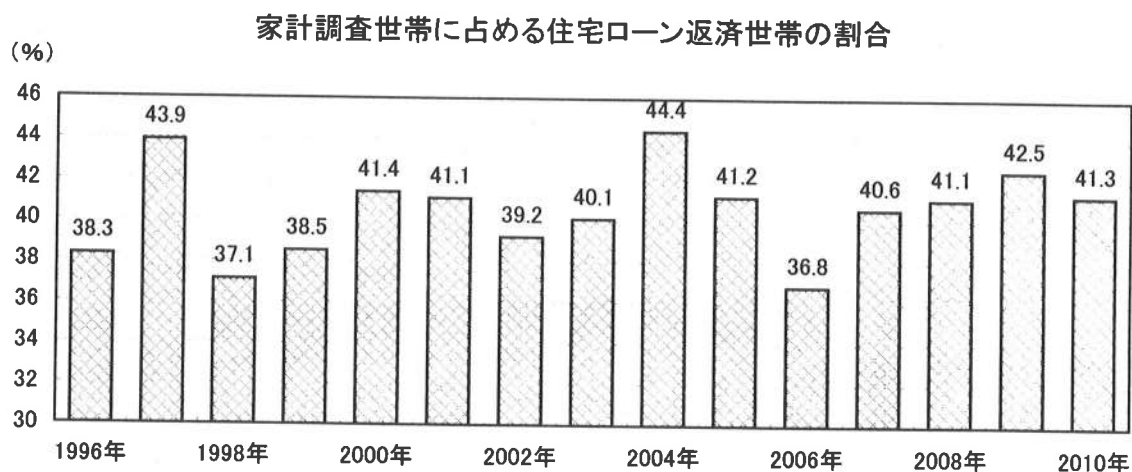


世帯人員別家計支出

	全世帯	2人	3人	4人	5人以上
実支出	482,002	377,553	461,331	489,222	546,540
消費支出	338,421	273,323	322,596	337,071	386,773
食費	56,042	53,432	52,009	53,136	65,018
住居費(家賃・地代)	42,888	15,504	39,410	48,736	52,856
住居費(その他)	20,704	23,524	17,639	19,361	21,636
水・光熱費	17,152	15,295	17,839	17,157	17,932
被服費	12,977	14,994	11,464	12,760	12,634
保健医療費	9,630	12,705	10,357	9,001	8,533
理容衛生費	8,232	7,914	8,898	8,482	7,425
交際費	17,966	37,147	18,069	12,931	12,497
交通費	3,814	6,646	3,067	2,919	3,934
通信費	16,527	11,279	15,052	16,534	20,375
教育費	48,579	2,684	41,835	53,445	72,126
教養娯楽費	19,027	27,911	16,874	16,247	18,394
職業費・こづかい	28,655	19,995	27,180	33,664	27,926
自動車関係費	31,054	19,639	39,059	27,759	38,870
その他	5,174	4,654	3,843	4,939	6,617
非消費支出	143,581	104,230	138,735	152,150	159,766
税金	33,209	33,230	37,492	32,925	32,300
社会保険料	57,205	36,559	52,643	60,686	68,036
私的保険料	45,680	28,851	40,188	50,121	52,725
その他の非消費支出	7,487	5,590	8,412	8,418	6,705
住宅ローン返済額	32,583	4,076	25,774	36,868	46,819

VI 住宅ローン返済世帯の家計収支

調査世帯全体に占める住宅ローン返済世帯の割合は、調査を始めた1996年から2010年の間を見ると、年順に38.3%、43.9%、37.1%、38.5%、41.4%、41.1%、39.2%、40.1%、44.4%、41.2%、36.8%、40.6%、41.1%、42.5%、41.3%と推移している。この間、最も高いのは2004年の44.4%で最も低いのは2006年の36.8%である。図「家計調査世帯に占める住宅ローン返済世帯の割合」で見ると、1998年から2004年まで概ね上昇傾向に推移し、2004年にピークから減少に転じていた。2006年から再び上昇傾向にあったが、2010年には残り一括払いをした世帯が数件見られ、前年に比べ1.2%減少した。

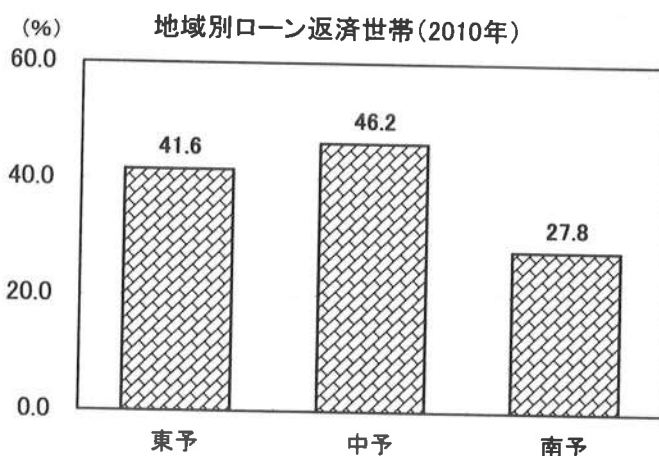


1 住宅ローン返済世帯の属性

(1) 地域別構成

住宅ローン返済世帯は月平均約75世帯あり、調査対象の全世帯に占める割合は41.3%である。地域別に住宅ローン返済世帯の割合を見ると、住宅ローンを支払っている割合は東予:41.6%、中予:46.29%、南予:27.8%である。

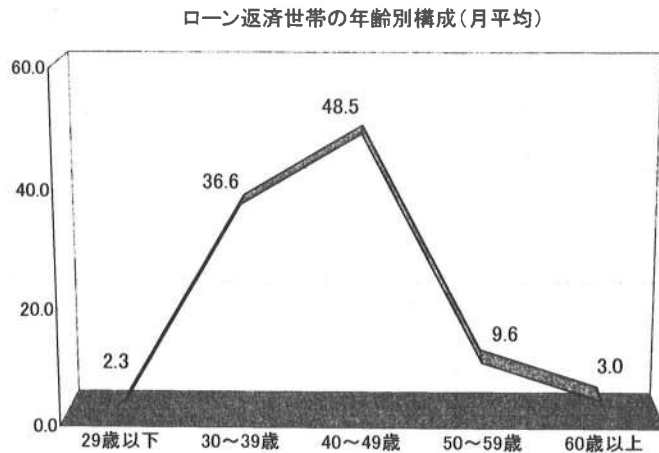
調査世帯全体の地域別割合は東予:29.7%、中予:57.2%、南予:13.2%、である。



(2)住宅ローン返済世帯の年齢構成

世帯主の年齢別に住宅ローン返済世帯をみると、月平均「29歳以下」は1.8世帯、「30～39歳」は27.3世帯、「40～49歳」世帯は36.3世帯、「50～59歳世帯」は7.2世帯、「60歳以上」は2.3世帯である。

住宅ローン返済世帯を100とした場合の割合を見ると、「29歳以下」は2.3%、「30～39歳」は36.6%、「40～49歳」世帯は48.5%、「50～59歳世帯」は9.6%、「60歳以上」は3.0%である。



住宅ローンをもっている世帯主の年齢別構成

	合計	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
月平均世帯数 (2010年)	74.8	1.8	27.3	36.3	7.2	2.3
月平均世帯数 (2009年)	79.0	0.0	27.8	39.1	9.8	2.2
月平均世帯数 (2008年)	79.4	1.8	28.1	36.5	10.6	2.0
月平均世帯数 (2007年)	78.0	0.8	37.2	29.4	9.6	1.0
月平均世帯数 (2006年)	76.5	0.8	35.6	28.9	10.8	0.4
月平均世帯数 (2005年)	81.8	1.0	40.9	28.4	10.6	0.9
月平均世帯数 (2004年)	77.2	0.3	41.5	25.9	8.5	1.0
月平均世帯数 (2003年)	72.9	0.7	36.4	25.6	8.9	1.3
月平均世帯数 (2002年)	66.6	1.0	32.3	24.6	7.0	1.7
月平均世帯数 (2001年)	68.3	3.2	28.5	25.0	11.6	0.0
月平均世帯数 (2000年)	70.3	2.5	33.8	21.3	12.1	0.6
月平均世帯数 (1999年)	55.2	1.2	29.3	16.4	8.3	0.0
構成比% (2010年) : A	100.00	2.34	36.57	48.49	9.59	3.01
構成比% (2000年) : B	100.00	3.56	48.08	30.30	17.21	0.85
対前年比 : A/B	1.0	0.7	0.8	1.6	0.6	3.5

(3) 住宅ローン返済世帯の職種別構成

職種別平均では、「公務員」で7.7世帯、「会社員」で61.8世帯、「自営業」で5.0世帯、「無職」0.3世帯となっている。0.3世帯というのは1年のうち数カ月でローンが終わったということである。前年とほぼ同様の構成となっている。

2000年の住宅ローン返済世帯割合(月平均)をベースにすると、2010年は「公務員」4.7ポイント減、「会社員」8.6ポイント増、「自営」世帯は3.0ポイント減、「無職」世帯は1.0ポイント減である。

住宅ローンをもっている世帯主の職種別構成

	合計	公務員	会社員	自営	無職
月平均世帯数 (2010年)	74.8	7.7	61.8	5.0	0.3
月平均世帯数 (2000年)	70.3	10.5	52.0	6.8	1.0
構成比% (2010年) : A	100.0	10.2	82.6	6.7	0.4
構成比% (2000年) : B	100.0	14.9	74.0	9.7	1.4
対2000年比 : A-B		-4.7	8.6	-3.0	-1.0

2 住宅ローン返済世帯の収入と支出

(1) 住宅ローン月平均返済額

2010年の住宅ローン返済額の月平均は78,932円である。年齢別では、「30～39歳」:70,306円、「40～49歳」:87,034円、「50～59歳」:89,844円であり、どの年齢層においても2000年と比べ若干の減少が見られる。

ローンを持っている世帯のローン返済額(月平均)

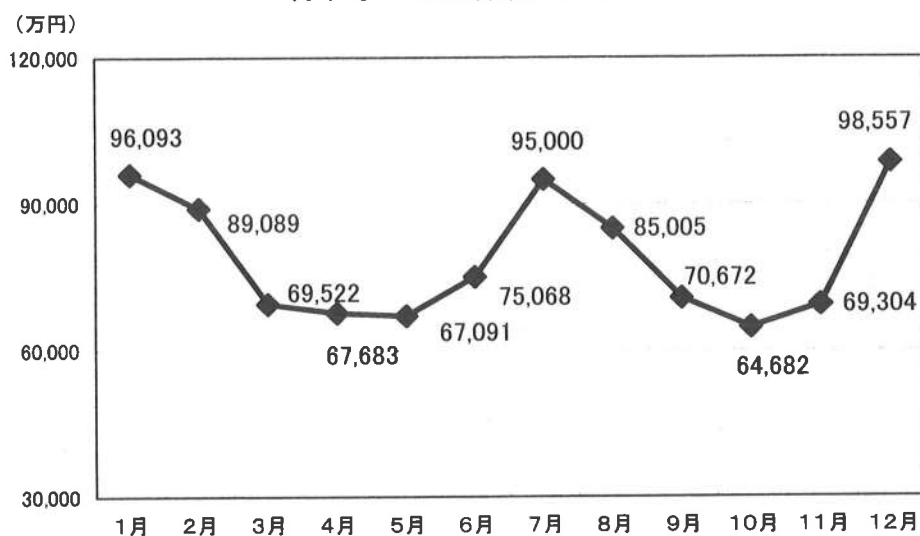
	平均	30～39歳	40～49歳	50～59歳
ローン返済額 (2010年)	78,932	70,306	87,034	89,844
ローン返済額 (2000年)	90,437	94,312	88,983	90,072
対2000年比 (%)	0.87	0.75	0.98	1.00

(2) 月々の住宅ローン返済額

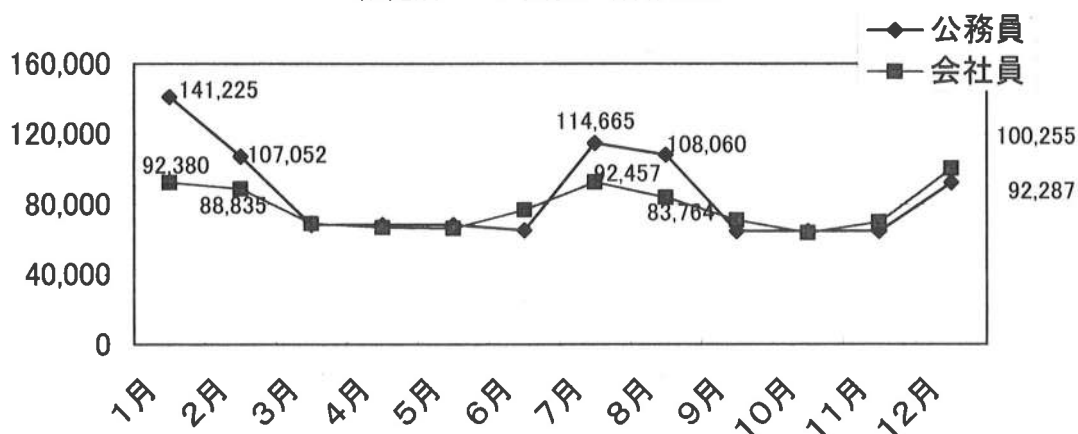
月々の1世帯当たりローン返済額を見ると、1世帯当たりの住宅ローン支払いは平均78,932円であり、最も多い支払いは12月では98,557円、最も少ないのは10月の64,682円であり、その差は33,875円である。ボーナス時期に多く支払うといったパターンは変わりつつある。近年は景気の悪化に伴って、ボーナスの減額やカットといった企業も少なくはなかった。

公務員は賞与の減額はそれほど多くはないが、会社員の方は給与の減額はもとより賞与の減額は大きい。したがって、会社員の場合の月々の支払い方法は大方において平準化しており、何年も前に設定した場合はそのまま引き続きボーナス月に多く支払う形態になっているようである。

月平均ローン返済額(2010年)



職種別ローン支払い額(月別)



(3) 可処分所得に占める住宅ローン返済額の割合

住宅ローン返済世帯の2010年のローン返済平均月額が78,932円で、可処分所得は407,447円である。可処分所得のうち住宅ローン返済額が占める割合は、19.4%と2割近くにかなり厳しい状況にある。

可処分所得に占める住宅ローンの返済額の割合(2010年)

	2000年	2002年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
ローン返済額 : A	90,437	90,625	80,873	79,538	88,438	74,161	79,210	74,194	78,932
可処分所得 : B	422,383	439,476	415,976	431,238	434,609	416,623	417,015	399,712	407,447
A/B (%)	21.4	20.6	19.4	18.4	20.3	17.8	19.0	18.6	19.4

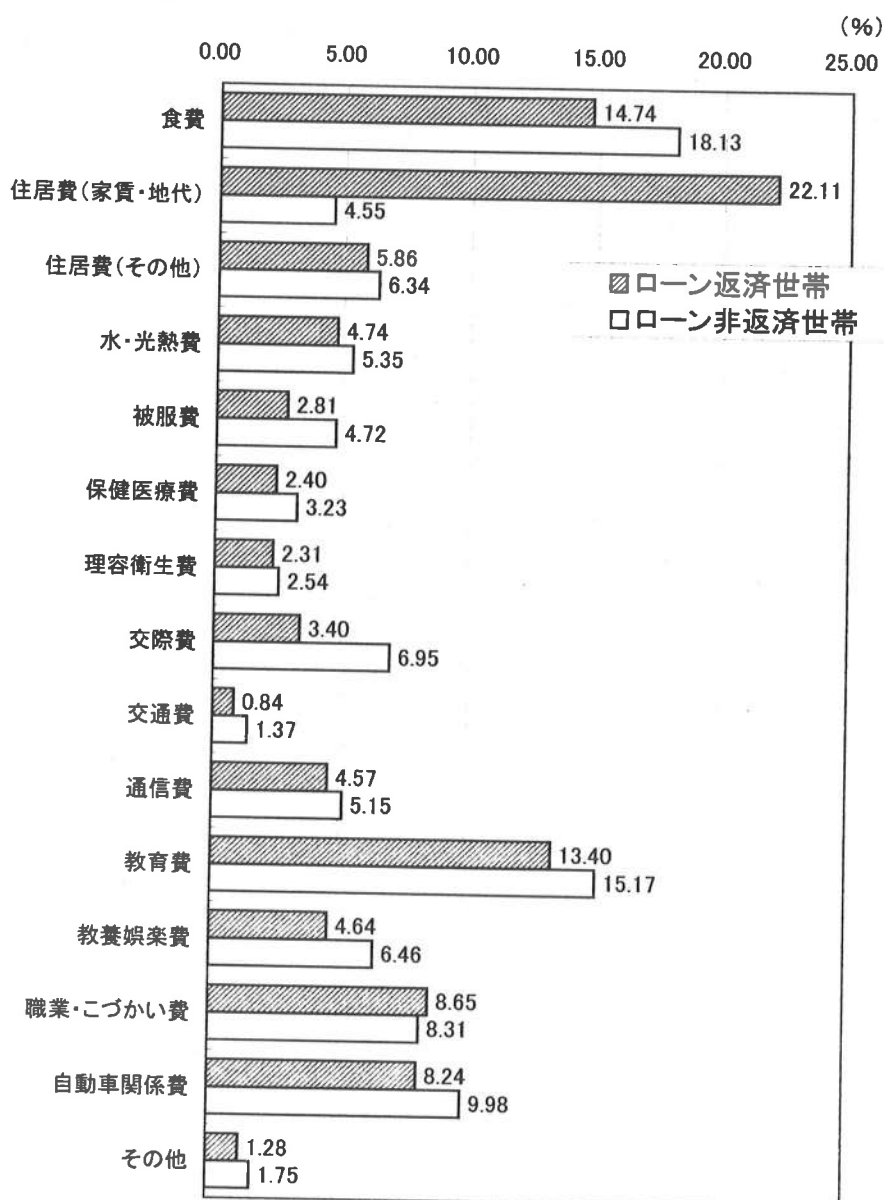
3 住宅ローン返済世帯の消費構造

住宅ローン返済世帯の実収入は、1世帯あたり月平均553,027円である。住宅ローン非返済世帯の実収入は、1世帯あたり月平均516,561円であるので、住宅ローン返済世帯のほうが36,466円多い。この差の主な要因は、夫の給与額の違いとローンを持たない人が高齢者に割合として多いことによるところが大きい。

続いて、ローン返済世帯の消費行動の特徴を見よう。

図「ローン返済世帯とローン非返済世帯の消費支出構造」は比較検討しやすいように消費支出全体を100とした構成比で表している。

ローン返済世帯とローン非返済世帯の消費構造(2010年)



ローン返済項目に当たる「住居費（家賃・地代）」以外の消費支出では「住居費（その他）」「職業・こづかい費」を除けば、すべてにおいてローン返済世帯の方が、非返済世帯より少なくなっている。最も差が大きいのは「交際費」で3.55ポイント少なく、続いて「食費」で、ローン非返済世帯より3.39ポイント少ない。続いて「教養娯楽費」1.82ポイント少なくなっている。これらがローン支払いのための節約費目になっている。

モニターさんたちは不安を抱えながらマイホームの夢を目指して頑張っています。声を少しばかり掲載しましょう。

- ◆25年払いの住宅ローンを支払い始めたばかりなのに、20回払いの車のローンまで加わってしまった。生活していけるのだろうかという不安と、やってやれない事はないという捨てばちな気持ち。家計簿つけていたって収入は変わらないし、出るものもこれ以上減らせない。全部夫名義のローンだから、夫が元気で働いていれば大丈夫でしょって顔しています。(1998年)
- ◆今月は、待ちに待ったボーナスが出ました。が、家のローン、車の車検代、保険代、その他、結婚式の御祝等支払いを全部すませると、残るのもわずか、少し夏服も買いたいのにな…。「ボーナスが出たらね」と子供たちに言いかけた外食にも行きたいし…。もうすぐ夏休みだし…。そうこうしているうちに残りのボーナスもなくなりそうです。今回もまた、預金なんて無理みたいです。(1998年)
- ◆今年も固定資産税の納付日がやってきた。自分の家を持つとローン以外にも払うものがあり、我が家の家計はとても苦しい状態です。とくにこの時期は去年の冬のボーナスも使い果たし、今年の夏のボーナスはまだ出ていないので、いつも支払いに頭をかかえています。(2000年)
- ◆今月は住宅ローンのボーナス払い、自動車保険の年払い分の支払いがあったので、分かっていたこととはいえ、集計してみて金額の大きさにビックリしました。このところ不況で給料、ボーナスともに昇給がありません。なるべく月々積立ててボーナスをあてにしないでやりくりできるよう努力していきたいと思っています。(2002年)
- ◆今回、ボーナスカットで苦しいです。ローンを組んでボーナス払いにしていたのに今回からカットで計画が無駄です。保険も見直したいと考えている今日この頃です。また、子どもの夏の塾講習などで出費も増えそう。(2009年)
- ◆今月は、住宅ローン繰り上げ返済をしました。住宅ローンも7年目に入りました。ようやく、元金>金利になり残高がぐっと減るようになってきました。
(繰り上げを2回行いました)貯蓄はぐっと減ってしまいました。
貯蓄していても微々たる金利しかないことを思えば、5年後にもう一度繰り上げて10年後完済！を目指して頑張りたいと思います。(2010年)

VII 1世帯あたりの教育費

総務省統計局が調査する「教育費」は原則として学校教育法に定める学校で受ける教育及びその学校の主要科目の補修に必要な商品及びサービスへの支出であり、各種学校の費用は除かれる。したがって、「授業料、受験料、入学金、学校寄付、学校積立、学級費、修学旅行費、修学旅行積立金、PTA 会費、テスト代、プリント代、卒業(卒園)アルバム代、教科書・学習参考教材、補修教育費」に限られている。

当調査の「教育費」は、基本的に「子どもを育てるためにかかる費用」をいう。つまり、「保育園、幼稚園から大学まで教育に要する費用」であり、上記以外の支出として「制服代、学用品、学校行事に伴う費用、学習机、塾の費用、おけいこ事の月謝、クラブ会費、おもちゃ、子どもの小遣い、部活にかかる費用、通学定期代など」が入っている。

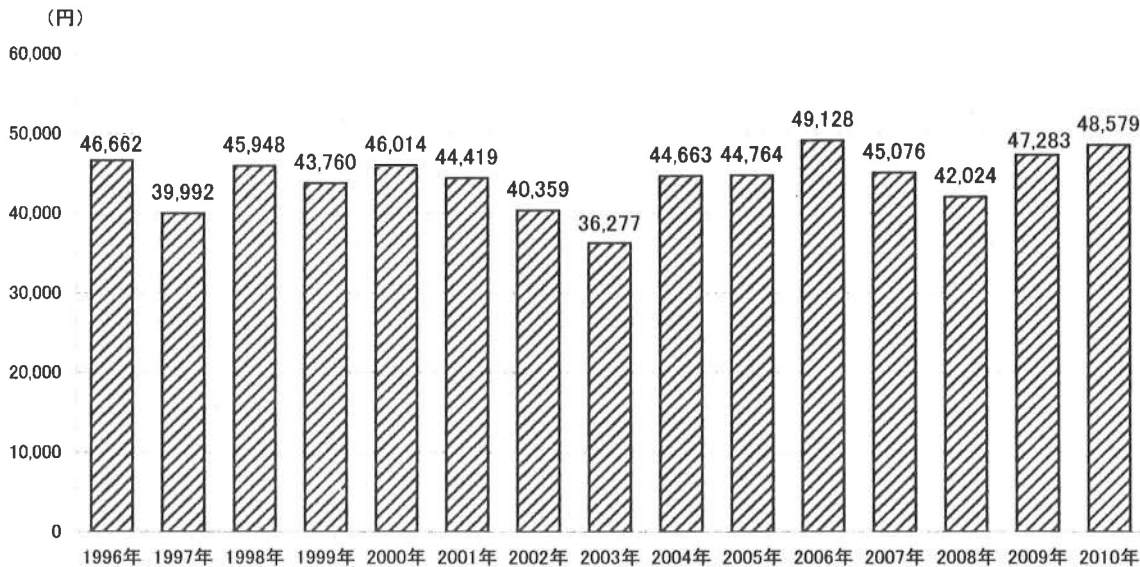
したがって、当調査とは若干の違いがあるので比較する場合は注意を要する。

1 1世帯当たりの平均教育費

2010年の調査世帯1世帯あたりの平均月教育費は48,579円である。昨年は47,283円だったので1,296円の増加となった。

調査を始めた1996年からの調査世帯1世帯あたりの月平均教育費を表したのが図「1世帯当たり教育費(月平均)」である。

1世帯当たりの教育費(月平均)



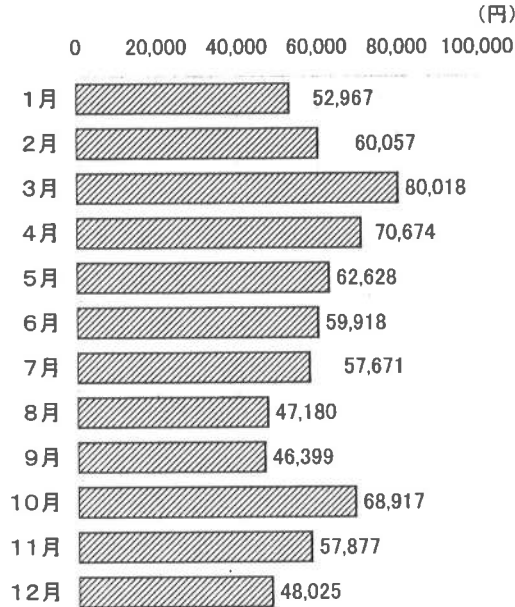
2 月々の教育費

1月から12月までの教育費が必要な世帯(子どものいる世帯)は月平均147.8世帯で全調査世帯の81.6%である。教育費が必要な世帯の1世帯あたり平均教育費を表したのが、図「教育費が

必要な世帯の月平均教育費」である。

月平均教育費は 59,436 円(昨年 61,882 円)で昨年と比べ 2,446 円減少した。月別にみると支出額がとりわけ大きいのが 3 月(80,018 円)、ついで 4 月(70,674 円)となっている。3 月、4 月は幼稚園や小学生や中学生などの入学準備や高校や大学の受験などに要する費用が大きく影響しているであろう。

教育費が必要な世帯の月平均教育費

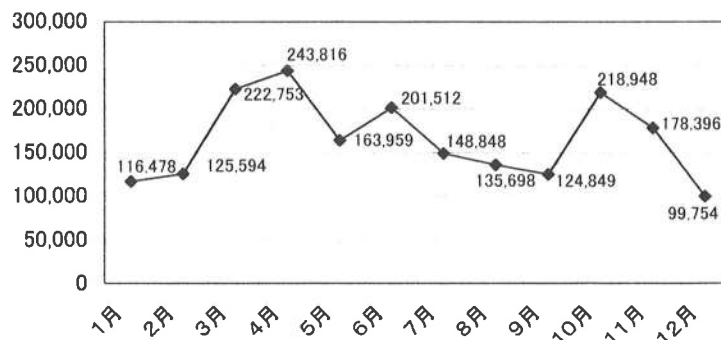


3 学年別に見た教育費

学年別に1人当たり月平均教育費を見ると、乳幼児では 21,789 円、小学生では 21,510 円、中学生では 33,218 円、高校生が、56,354 円、大学生は 166,434 円である。

大学生を持っている世帯で、大学生1人の場合が 13 世帯、2人の場合が 4 世帯、3人の場合が 1 世帯ある。これら大学生が家庭の中にいる世帯の 2010 年に支払った教育費を月別に見たものが図「大学生を持つ世帯の教育費(月平均)」である。年間の1世帯あたり月平均教育費は 165,532 円である。月別に見ると入学金あるいは授業料納入期の 4 月が高く 243,816 円、次に高いのが 10 月で 218,948 円であった。

大学生を持つ世帯の教育費(月平均)



4 教育費についての声(モニター通信のメッセージ欄から)

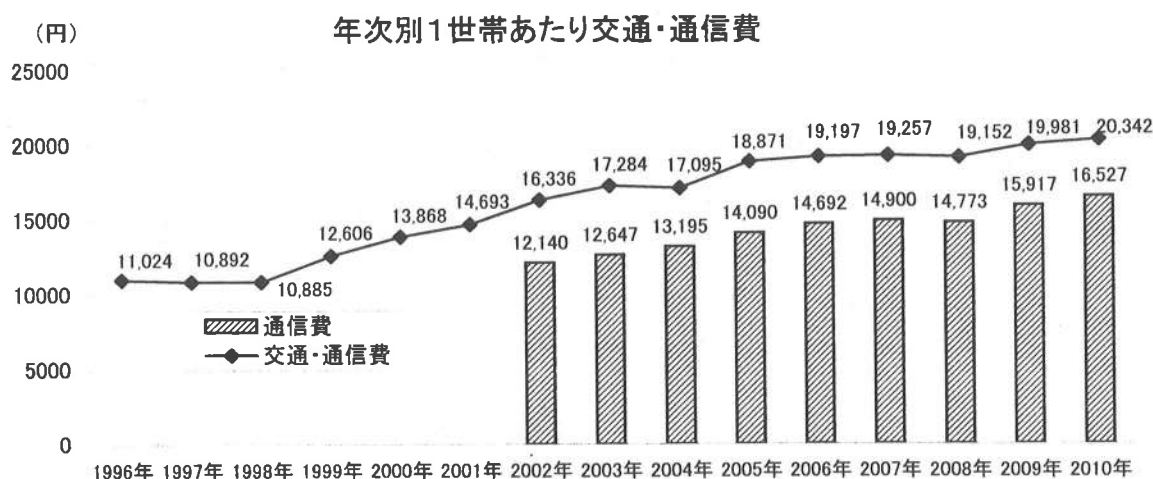
- 今年一年振り返ってみて、教育費がアップしていることにびっくり。子どもが成長すれば習い事も増えるんですね。(39歳)
- 一人息子が受験生であり、冬期講習に通ったためいつもより多く教育費がかかりました。私立高校の受験料は15000円必要です。大学受験になったらいくらかかるんだろう。日頃からの蓄えが必要だと思いました。(40歳)
- 大学受験がようやく終わりました。願書の取り寄せから始まり、受験にかかった費用と入学金や前期分など大学進学手続き・新生活準備にかかった費用は…、総額160万円強。国公立大学を前期・後期受験、私立2校受験と、比較的費用がかからなかったとはいえ、受験費用は21万円程度かかりました。四国から出て、初めての一人暮らしということもあり、新生活準備費用もかさみました。女の子の下宿生活なので、セキュリティのしっかりしたところを選択し、必然的に家賃も高くなりました。今、子どもを送り出す立場になって、改めて両親に感謝感謝です。(47歳)
- 娘は中2で、入学時ほどではありませんが、新学期は教育費がかかりますね。6月に入っても教育費の出費が多いのにびっくりです。今月は、部活動の年会費の支払いと、校納金も多かったです。今のところ、塾に行かずに勉強を頑張れているので助かっていますが、塾に通い始めた時のことを考えるとなかなか大変ですね。ママ友に、中学生から急に教育費がかかって大変なことを聞いていましたが、実感しています。家計簿を見ながら、やりくりを考えないと…(44歳)
- 大学生2人分の後期の授業料を振込みました。2人いるので、年2回の授業料を納める月が、お盆やお正月より大イベントのような気がしてきます。そして、いつも同じセリフを言っています。授業料は、きちんと納めているのにしっかり勉強しないのは、「まるで、振込みサギのようだ」と。(45歳)
- コープの教育資金セミナーに行き、大学受験時にかかる費用が思った以上に必要だということを知り、「どうやって貯めていこうか」模索中です。今月のように黒字分はきちんと貯金していこうと思います。学校で学ぶのに多くの費用がかかる日本は、これから国を支えていく人材を育てるという意識が薄い気がします。(37歳)
- 子ども手当が入りました。他の方たちはどのような使い方をされているのか、気になるところです。我が家では子どもと話し合い、欲しい本を購入して残りは全て大学進学のための貯金となりました。日本の赤字会計より支給されたことを思うと、「子どものため」に、よりよい使い方をしていかなければと思います。(44歳)

VIII 交通・通信費について

1 1世帯あたり交通・通信費

調査を始めた1996年から2001年までは「交通費」と「通信費」とが合算されていたが、2002年から「交通費」と「通信費」とを別項目にした。

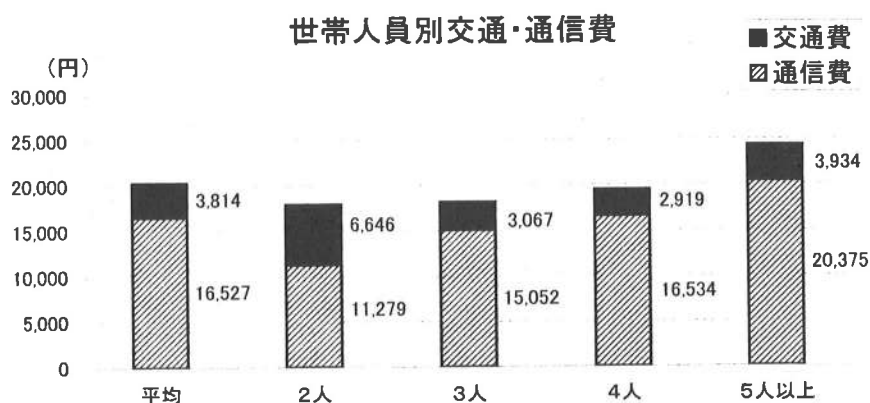
2010年の交通費(月平均)は3,815円で前年より249円減、通信費は16,527円で前年より610円増となった。「通信費」は算出可能になった2002年から年々、上昇し続ける傾向が続いている。



2 世帯人員別交通・通信費

世帯人員別に交通費と通信費を図「世帯人員別交通・通信費」に表示した。

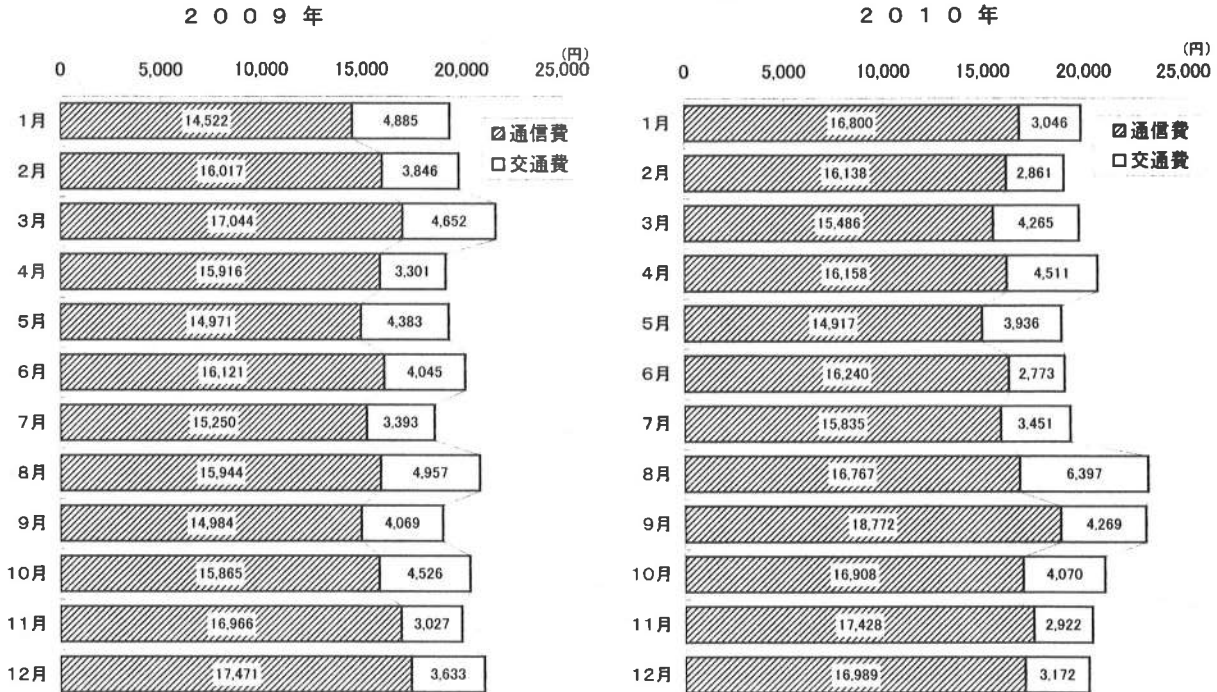
家族の人数が多いほど通信費が多くなっており、逆に交通費については高齢者が比較的多い「2人世帯」で多くなっている。通信費の世帯人員数による増大傾向については、携帯電話の普及が大きく影響していると考えられ、家族の数だけ携帯があるといった世帯もめずらしくない状況であることが推測される。なお「1人世帯」のデータは件数が少ないため、ここでの紹介は割愛した。



3 月別1世帯あたりの交通・通信費

月別の交通・通信費の支出状況を図「月別1世帯あたり交通・通信費」に示した。2010年の交通費は子供たちの休みが多い8月の支出が比較的多く6,397円で、前年比1,440円増となっているものの、例年では同様に比較的多い支出傾向が見られる1月については3,046円で、前年比1,839円減少していることが分かる。通信費は月別に特に取り立てるほどの大きな格差はないが、9月にやや多くの支出がみられた。

月別1世帯あたりの交通・通信費

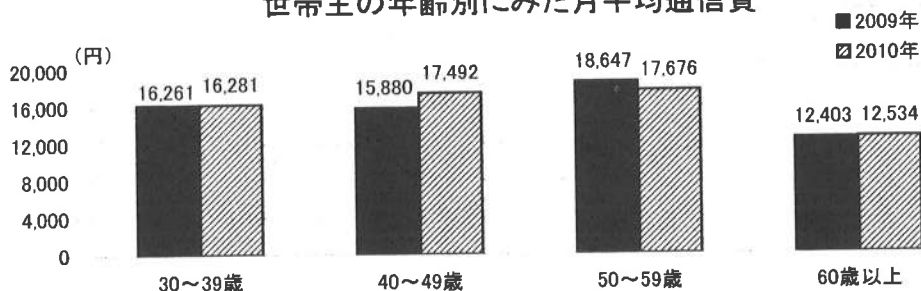


4 年齢別にみた月平均通信費

世帯主の年齢階級別に1世帯あたりの通信費を見ると、最も多いのが「50～59歳」で月平均17,676円である。最も低い「60歳以上」は12,534円であり、その差は5,142円にもなっているが、前述した通り通信費は携帯電話が大きく影響している。「60歳以上」の世帯では世帯人員数が少ない傾向にあることなどから必然的に一世帯における携帯電話所持台数も少なくなり、通信費が低くなっていると考えられる。

なお20～29歳のデータは件数が少ないため、ここでの紹介は割愛した。

世帯主の年齢別にみた月平均通信費



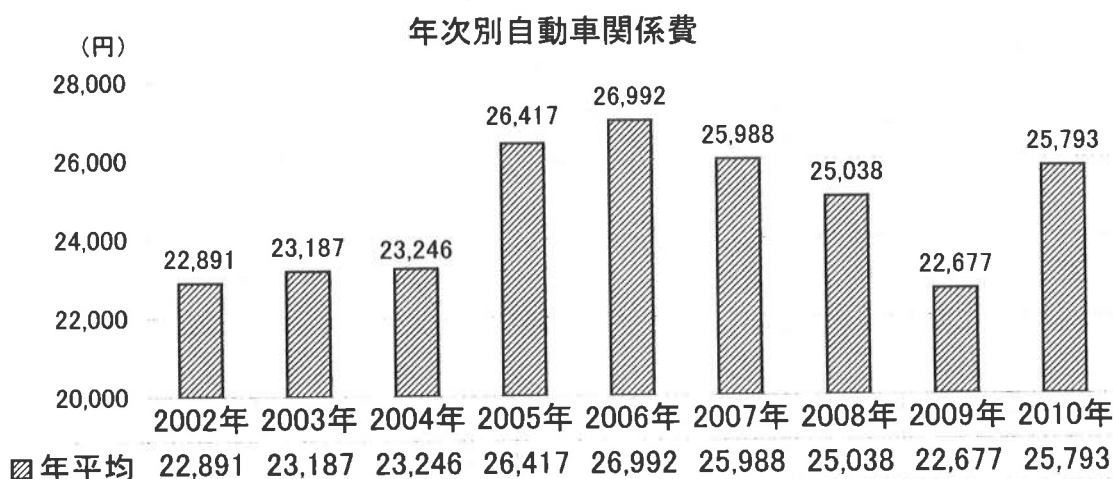
IX 自動車関係費について

1 自動車関係費の推移

自動車関係費は、「ガソリン、オイル、車検、修理費、自動車保険など自動車(自動二輪を含む)にかかわる一切の費用」をいう。ただし、自動車税は税金に入る。

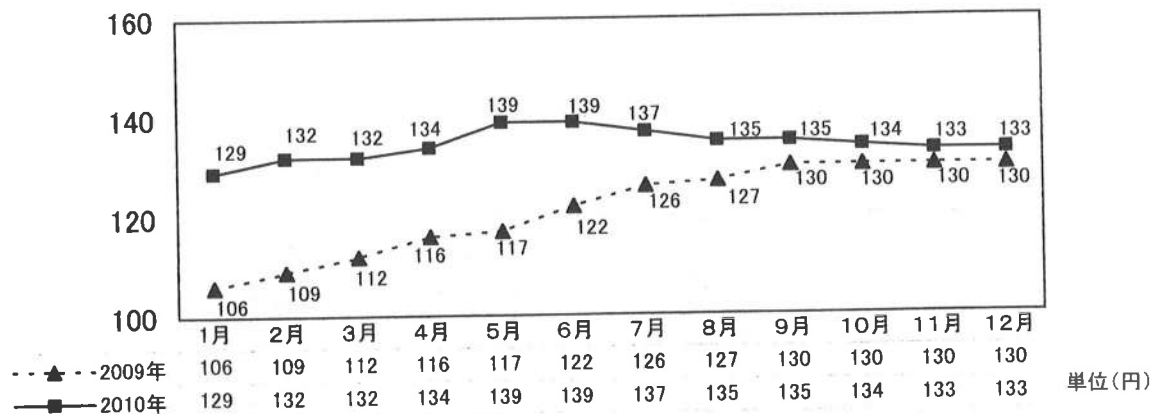
自動車関係費は消費支出の中で4番目に多い支出項目となっている。2010年は25,793円と、前年に比べ3,116円増となった。下記に示すように、2009年の頭に下がった原油価格が再びじわりと上がり、そのまま高止まりしていることなどの影響もあろうかと考えられる。

なお、自動車関係費のここでの集計・分析にあたり、本来は特別支出として計上される50万円以上支出が(10件)あったため、そのデータについてはここでは除いて再度集計した。留意いただきたい。



石油製品市況動向調査(財団法人日本エネルギー経済研究所石油情報センター)による2010年及び2009年の愛媛県内レギュラーガソリンの平均小売価格の推移は以下の通りとなっている。2009年の頭に下がったかと思われたガソリン価格は緩やかに上昇を続け、2010年は130円前後で高止まりしている。

レギュラーガソリン県内平均小売価格推移



X 共同での「生計費調査」活動終了にあたって

愛媛県労福協と愛媛県生協連は、1996年より共同実施してきた「生計費調査」活動を2010年度をもって終了することとなりました。この間、調査活動に協力いただいた全てのモニターの皆さまに感謝いたします。ありがとうございました。

調査終了にあたっての本報告書のまとめとして、1996年の調査開始時より生計費調査委員として集計・分析にあたっていただいた愛媛県労福協(えひめ勤労者生活情報センター)の金井令子氏と愛媛県生協連の丹左杜子氏にこれまでの調査活動についてお話をうかがいました。

☆県労福協と県生協連が「生計費調査」を共同ではじめた経緯を教えてください。

共同実施してきた「生計費調査」のもともとは、1986年から生協がスタートさせてきた家計簿記帳活動を普及させる運動が最初の動機となっています。ですので、記帳運動に参加していたのは生協の組合員の人たちということになりますが、当時彼らは何を求めて生協に入るかというと、食の安全を求めて入る人が多くありました。暮らしがきちんとなっていないと食も整わないですから、組合員にひと月に食費がどのくらいかかるかをみてもらい我が家の暮らしを把握するきっかけにしてもらおうと、11月の1か月だけ記帳してもらった運動を10年間取り組んできました。

県労福協(えひめ勤労者生活情報センター)との共同での調査活動がスタートしたのは1996年からとなります。それまでは、生協組合員つまりモニター個人(生活者)がよりよい生活づくりをしてもらうために進めてきた取り組みでしたが、労福協と共同でより広くデータを収集し、調査しようということで、県下の労働組合員の方々にもモニターに参加していただくようになり、集計するデータについても毎月の記帳を1年間継続してもらったこととなりました。

県内の実態生計費を継続的に調査・分析することで、各世代の家計の特徴と課題、および生活変化と問題点をとらえるためのデータを作成することが新たな目的として加わったわけです。生活者を取り巻く環境改善していくための材料「もの申す資料」にしていこうということに力点を置いたと言えます。

☆具体的にはどのような活用をされていましたか？

生活問題や労働問題等を考えるときに、なんの根拠もなく検討はできません。そういう意味で、家計簿は私たちの生活を如実に語っています、数字で出ていますから。

総務省統計局でも家計調査を実施していますが、やはり全国調査なのでデータは幅広い数字が出てきていて、愛媛の暮らしに比べて実態と少なからずかけ離れている部分がある。

愛媛で家計調査をするということの意味は、そのデータから愛媛の特徴が見えるということ、この家計簿の数字が「愛媛を考える・変えるための一つの裏付け、資料」として活用してもらいたいと思い、定例会議で毎月報告をしたり、日銀のアドバイザーをやっていた時は、資料として活用しての助言をしたりしていました。

☆家計簿からはどのようなことが見えてくるのでしょうか？

まず家計簿を1年つけた人は、「非消費支出」がとても大きいことに驚きます。税金・所得税・住民税・固定資産税など…。先ほど、生協でとりくんだ11月の1ヶ月調査のことを言いましたが、調査の途中で税制改正がありました。消費税や所得税の制度が大きく変わりましたが、当時の協力モニターからは「家計のやりくりの大変さ、そして大切さを実感した」と多く声があがった記憶があります。

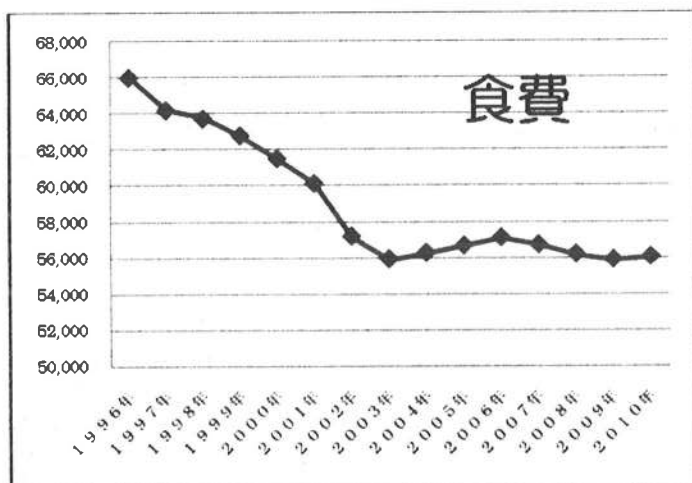
今もまた消費税の引き上げについて議論が高まっていますが、例えば消費税をはじめとした非消費支出項目にどれだけお金が出ていっているかを把握しているからこそ、それがどのように使われているか初めて関心を持つことができる、それについて自らの意見を持てるようになります。

家計簿をつけていると、感覚でなく、数字で暮らしを見ていくことになり、生活見直しのスタートをいつでも切ることができる。そして社会の変化が自分の生活に与えている影響も如実に分かります。家計簿から世の中が分かってくるわけです。

そういうわけで、少しだけ96年調査からの15年で特徴的な点を見てみましょう。

～1996年から2010年までの調査結果からみる支出項目別の家計の変化～

・ 食費(家計の中心として)

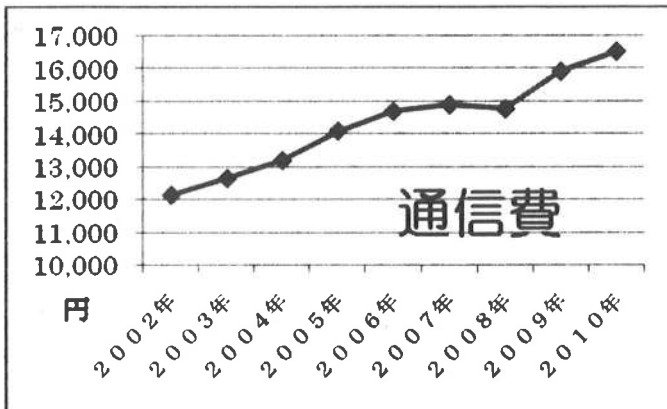


家計支出の中心となる食費については、可処分所得の中で主婦が自由裁量で出費を抑え、最も節約できる項目であるため、景気が悪くなるほど節約をし、下がっていきます。

1996年には、1世帯(4人家族)当たり月平均66,000円くらいでしたが、2003年あたりから下げ止まり56,000円前後でここ数年

は推移していることがわかります。暮らしにゆとりがなかなか生まれないう中で、常に食費を節約する工夫をしているということでしょう。

・ 通信費(最も大きな変化)

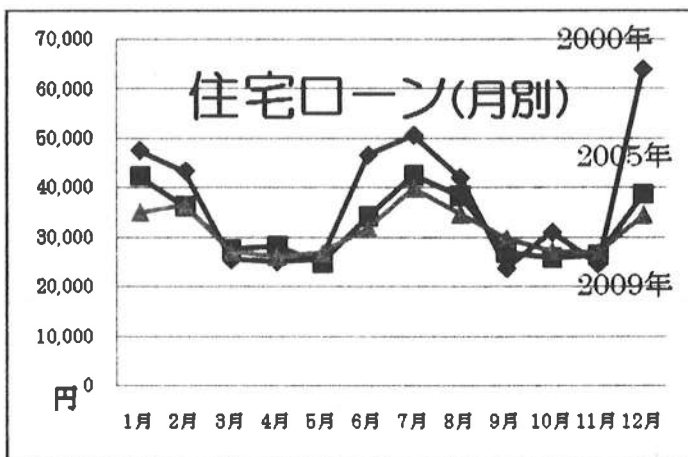


調査開始以降、最も大きな変化が出たのは通信費です。かつては、「一家に一台の電話」の時代でしたが、ここ10数年でパソコンが一斉に普及し、携帯電話にいたっては1人1台があたりまえで、サービスも豊富で様変わりしてきています。

記録を始めたのは2002年から

ですが、今後もますます上昇する傾向にあります。

・ 住宅費(支払い方法の変化)



住宅費についてはローンの支払い方法に変化がでています。2000年の月平均額は37,526円、2005年の月平均額は32,743円、2009年の月平均額は31,470円です。

月別に見ると、夏季・年末賞与の時期とみられる7月、12月の額が突出していることがわかりますが、2000年～2005年～2009

年で、その額は減少してきています。不況等の影響により、賞与削減等が行われ、ボーナス払いが当てにならなくなってきていることが、その要因として考えられます。

このように生きる時代によって暮らしは変わります。例えば、子ども5人時代には皆を大学にはやれませんでした。逆に、今では世帯の子どもの人数は減っているものの、ほとんどの子どもさんが高学歴になり進学しますよね。世帯に占める教育費のウェイトはかなりのものでしょう。また、晩婚化も進み、夫が定年になっても、子どもはまだ学生といった世帯もめずらしくないでしょう。教育費の負担をどこでまかなうのか、退職金の支給も不確実な社会の流れのなかで十分に考えておく必要があります。リスクが立ち現れてから「どうするのか?」とっては遅いのです。世の中や社会変化を理解した上で、「我が家の家計」に立ち返ってみて、「どうしておくか?」を考えなければいけません。

ライフサイクルも昔と大きく変わりました。人生60年の時代ははるか昔のこと、余

命が伸び、ライフスタイルも多様化しています。世代によって暮らしが違えば、「我が家」は余所とも違います。そういったことを踏まえて、日々のこと、子どもの将来や、老後のことなど、自分の人生の生活設計を立てていかないといけない。

動かせるお金と動かせないお金をつかむことで節約もできますし、しっかりとした生涯設計を立てていくことができます。見通しが立ちにくい世の中になってきているからこそ、その基礎データとなる家計簿をつける意味はますます大きくなっていると思います。

☆家計簿調査は終了しますが、新たに生協のWEB上をつかった取り組みがスタートするとうかがいました。

2011年度からは、日本生協連が運営する家計簿記帳システムに移行していきます。Web上で運営されており、モニターがネット上で簡単に入力・集計できるのが特徴です。新たなシステムでの実施にあたって、今後の家計活動への考え方として、「様々な世帯活動のベースとなる「我が家の家計」について、「暮らしを見直す活動」を積極的にすすめるため、単に家計データを集約するだけの活動ではなく、一人ひとりの組合員が暮らしを見直し、自分らしい豊かなくらしを営めるような取り組み」としています。

そのために、①暮らしの知恵をつむぐ《継続した家計データから発見できる様々な暮らしの気づきを共有し、家計管理(やりくり)を応援できる暮らしの知恵を集めることができる場の設定する》、②暮らしの知恵を分かち合う《暮らしの知恵をより多くの組合員と分かち合い、家計管理から暮らしの見直しを進め、自分らしい豊かなくらしが営めるように応援する場をつくる》、③暮らしの実態を社会に発信する《一人ひとりの知恵では解決できない暮らしの実態や問題を社会に発信し、社会的に解決すべき課題を明らかにしていく》ことを提起しており、このたび立ち上がった全国共通のWebシステムでも、日々の入力管理だけでなく、過去データを振り返ったり、全国平均との比較を容易にできたり、モニターどうしで声の交流ができるなど、個々のモニターが「暮らしの見直し」につなげやすいように工夫がされています。

これまで、我々の調査活動の基本ベースには、家計簿記帳活動を通して組合員一人ひとりが「自分の暮らしを見直し、自分らしい豊かなくらしを営んでもらうこと」を願って進めてきましたが、新システムでより一層「暮らしの見直し」につなげやすくなると思います。これを機に多くの方が家計簿活動の大切さを知り、そして参加してもらえるきっかけになればと思っています。

2010 年 家計調査集計表

表1 全世帯月別家計収支

1 調査対象世帯の属性

		月平均	1月	2月	3月	4月
調査票提出世帯数		181	185	184	184	183
世帯主年齢(歳)		46.6	46.1	46.5	46.6	46.4
平均家族数(人)		3.9	3.9	3.9	3.8	3.9
職 種	公務員	13.9	14.6	14.1	14.1	14.2
	会社員	67.5	67.6	67.9	67.4	67.8
	自営業等	10.2	10.3	10.3	10.3	10.4
	無職	8.4	7.6	7.6	8.2	7.7
年 齢	29歳以下	1.5	1.6	1.6	1.6	1.6
	30～39歳	26.1	27.6	26.6	26.1	27.3
	40～49歳	42.9	42.2	41.8	41.8	42.6
	50～59歳	16.8	17.3	17.4	17.9	16.4
	60歳以上	12.7	11.4	12.5	12.5	12.0
居 住 地	東予	29.4	29.2	29.3	28.8	28.4
	中予	51.1	50.8	51.1	51.1	51.9
	南予	19.5	20.0	19.6	20.1	19.7
住 居 状 況	自家	78.7	79.5	79.3	79.3	77.6
	社宅・官公舎	4.5	3.8	3.8	4.3	4.9
	公営賃貸	3.3	3.2	3.3	3.3	3.3
	民間賃貸	13.5	13.5	13.6	13.0	14.2

2 月平均家計収入

	月平均	1月	2月	3月	4月
実収入	531,614	457,696	489,903	490,123	502,759
給料(夫)	303,818	302,396	301,770	324,704	301,447
(妻)	37,267	38,508	36,743	35,436	35,683
賞与(夫)	60,013	27,601	788	1,630	9,783
(妻)	6,449	1,136	0	0	573
年金(夫)	22,054	162	41,737	1,788	40,736
(妻)	10,044	2,382	18,465	1,416	18,405
自家営業(夫)	20,193	20,145	19,916	22,299	23,174
(妻)	1,699	2,122	2,153	2,285	1,688
家賃・地代収入	5,458	5,659	5,201	5,079	5,325
パート・アルバイト収入(夫)	1,208	588	945	586	783
(妻)	27,496	25,015	25,645	26,696	27,711
同居家族からの収入	2,679	1,651	3,462	1,921	4,053
その他の収入	33,234	30,330	33,078	66,281	33,398

3 月平均家計支出

	月平均	1月	2月	3月	4月
実支出	482,002	461,336	452,837	490,470	495,490
消費支出	338,421	350,622	325,654	363,763	337,264
食費	56,042	55,274	52,152	54,661	54,811
住居費(家賃・地代)	42,888	50,813	47,159	39,227	38,593
住居費(その他)	20,704	20,384	15,276	19,374	20,201
水・光熱費	17,152	20,160	20,703	19,389	17,745
被服費	12,977	15,676	11,335	13,970	13,779
保健医療費	9,630	9,894	11,505	8,826	12,993
理容衛生費	8,232	7,584	6,906	7,419	7,814
交際費	17,966	26,356	15,662	23,005	14,733
交通費	3,814	3,046	2,861	4,265	4,511
通信費	16,527	16,800	16,138	15,486	16,158
教育費	48,579	43,962	49,320	64,924	57,784
教養娯楽費	19,027	21,580	12,835	14,692	24,326
職業費・こづかい	28,655	26,888	27,133	30,763	27,221
自動車関係費	31,054	27,231	33,296	43,532	22,417
その他	5,174	4,976	3,371	4,230	4,178
非消費支出	143,581	110,714	127,183	126,708	158,226
税金	33,209	12,997	24,577	23,221	50,317
所得税(夫)	8,837	-2,972	5,696	5,969	10,132
(妻)	1,038	-549	1,035	532	1,320
住民税(夫)	13,637	13,279	14,808	13,073	13,881
(妻)	1,798	1,422	1,716	1,329	1,380
固定資産税	5,023	1,419	990	1,852	20,204
その他の税金	2,877	398	332	468	3,399
社会保険料	57,205	48,532	47,316	47,857	57,425
健康保険(夫)	17,689	14,745	14,461	16,284	14,723
(妻)	2,447	1,905	2,092	1,795	2,028
介護保険(夫)	1,605	994	1,731	1,067	1,657
(妻)	378	150	522	175	365
厚生年金(夫)	27,366	24,858	22,768	22,787	23,891
(妻)	3,559	3,208	3,108	3,096	3,097
雇用保険(夫)	1,500	1,040	936	929	1,233
(妻)	203	139	128	115	151
国民年金(夫)	1,145	812	895	850	5,680
(妻)	950	523	522	446	3,446
(学生の子)	363	158	153	313	1,154
私的保険料	45,680	41,768	47,736	48,419	42,838
損害保険	5,060	3,986	5,505	5,096	5,099
生命保険	33,766	32,462	37,277	36,124	31,848
個人年金	6,854	5,320	4,954	7,200	5,891
その他の非消費支出	7,487	7,416	7,554	7,210	7,647
住宅ローン返済額	32,583	40,515	37,766	28,716	28,109

5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
188	181	177	183	182	181	177	168
46.5	46.5	46.7	46.9	46.7	47.0	46.8	46.9
3.9	3.8	3.9	3.9	3.9	3.9	3.8	3.9
13.8	13.3	12.4	13.7	13.7	13.8	14.7	14.9
68.1	68.5	67.8	66.7	67.6	67.4	66.1	67.3
9.6	9.9	10.2	10.4	9.9	10.5	10.7	9.5
8.5	8.3	9.6	9.3	8.8	8.3	8.5	8.3
1.6	1.7	1.7	1.6	1.6	1.1	1.1	1.2
26.6	26.5	26.6	25.1	26.9	23.8	25.4	24.4
42.6	43.1	41.8	42.6	41.8	44.8	44.6	45.2
17.0	16.6	16.4	17.5	15.9	16.6	15.8	16.1
12.2	12.2	13.6	13.1	13.7	13.8	13.0	13.1
29.8	28.7	29.4	30.1	29.7	30.9	28.8	29.2
51.1	51.9	52.0	50.3	51.1	49.7	52.0	50.6
19.1	19.3	18.6	19.7	19.2	19.3	19.2	20.2
77.7	77.9	79.1	78.7	78.6	79.6	78.0	79.2
4.8	5.0	4.5	4.4	4.4	5.0	5.1	4.2
3.2	3.3	3.4	3.8	3.3	2.8	2.8	3.6
14.4	13.8	13.0	13.1	13.7	12.7	14.1	13.1

5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
418,275	624,959	682,919	519,298	415,322	511,689	430,501	869,811
298,114	300,648	298,644	316,093	295,601	301,052	305,169	299,678
36,253	37,958	40,120	37,121	38,151	36,703	36,551	38,152
3,045	122,056	222,296	19,441	275	0	2,751	339,057
532	6,407	29,074	1,743	0	0	0	41,510
1,851	42,541	169	44,031	2,675	42,725	1,118	46,882
1,386	18,720	1,472	18,601	1,432	18,751	1,472	18,638
18,307	20,054	21,106	18,568	19,146	24,017	18,596	16,761
1,172	1,233	2,770	1,005	715	1,722	1,364	2,224
5,995	5,564	5,698	5,448	5,275	5,213	5,379	5,667
2,038	2,070	2,006	1,683	1,239	719	1,167	646
25,307	26,105	27,514	27,971	28,777	29,418	28,885	31,388
2,263	3,201	2,797	3,793	2,471	2,803	1,827	1,846
22,013	38,402	29,252	23,799	19,567	48,566	26,223	27,363

5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
460,044	521,577	524,252	482,978	426,504	458,700	430,645	588,434
323,661	347,898	347,034	347,984	303,063	335,521	311,805	368,764
56,762	55,021	56,443	57,960	56,521	58,668	56,556	57,899
37,659	43,530	48,014	44,399	38,213	36,208	39,656	51,947
10,605	23,280	23,918	15,235	18,558	31,583	20,974	30,424
16,598	15,150	14,824	16,632	16,051	15,570	15,481	17,313
12,128	14,554	13,252	10,331	9,827	13,115	12,382	15,575
7,279	8,806	8,198	14,153	6,251	7,996	10,397	9,217
9,356	8,278	9,233	8,606	8,122	8,615	7,632	9,318
14,086	12,352	21,217	19,696	11,577	13,737	13,170	30,860
3,936	2,773	3,451	6,397	4,269	4,070	2,922	3,172
14,917	16,240	15,835	16,767	18,772	16,908	17,428	16,989
51,061	49,057	47,256	38,234	37,745	56,034	47,129	39,524
20,331	14,832	17,328	25,079	23,812	18,891	15,518	18,890
26,637	26,981	30,824	29,191	27,685	27,940	28,716	34,468
38,018	46,961	33,991	38,287	21,161	22,279	19,602	24,883
4,289	10,084	3,251	7,018	4,499	3,907	4,242	8,288
136,383	173,679	177,218	134,994	123,441	123,178	118,840	219,670
45,478	56,317	43,213	28,736	23,963	24,077	22,123	44,461
5,149	13,231	23,030	6,554	5,526	6,035	5,599	23,950
863	1,211	2,079	1,140	939	1,080	878	2,065
11,757	20,130	11,674	14,245	11,957	13,184	13,285	12,297
1,140	5,090	1,636	1,920	1,371	1,681	1,437	1,461
11,868	3,309	3,643	4,564	3,866	1,856	716	5,686
14,700	13,345	1,151	312	304	242	207	-999
45,088	64,420	82,023	53,088	47,321	50,606	49,868	97,248
13,142	18,221	27,516	17,785	15,188	16,208	16,410	28,943
1,823	2,453	3,910	2,404	2,266	2,504	2,232	4,160
949	2,144	1,725	1,978	966	1,982	1,059	3,152
248	522	217	641	171	609	170	778
22,843	31,813	38,557	23,974	22,497	23,161	23,631	49,881
3,019	3,651	5,155	3,149	3,081	3,086	3,043	6,291
1,345	1,919	2,352	1,454	1,478	1,372	1,371	2,714
188	253	287	208	255	194	194	340
766	757	571	789	710	674	689	459
446	2,353	559	624	627	735	648	440
319	334	1,173	83	83	83	422	90
38,212	46,393	44,655	47,772	44,421	40,960	40,489	66,143
3,295	5,604	3,895	3,626	7,406	4,536	4,939	8,005
30,390	35,680	32,911	31,452	31,908	30,881	30,002	45,087
4,528	5,109	7,850	12,695	5,107	5,543	5,548	13,051
7,605	6,548	7,326	5,397	7,736	7,536	6,359	11,818
27,479	30,691	38,644	34,374	29,123	26,087	28,583	41,652

表2 世帯主の年齢階級別月平均家計収支

1 調査対象世帯の属性

		全世帯	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
調査票提出世帯数		181	47	78	30	23
世帯主年齢 (歳)		46.6	36.2	44.2	53.8	69.2
平均家族数 (人)		3.9	4.2	4.1	3.8	2.3
職 種	公務員	13.9	67.0	17.8	16.8	3.2
	会社員	67.5	33.0	74.7	60.4	22.7
	自営業等	10.2	0.0	6.0	22.5	17.3
	無職	8.4	0.0	1.5	0.3	56.7
居 住 地	東予	29.4	20.1	28.4	37.9	36.1
	中予	51.1	64.0	55.6	30.8	38.3
	南予	19.5	15.9	16.0	31.3	25.6
住 居 状 況	自家	78.7	74.3	75.8	81.3	96.0
	社宅・官公舎	4.5	3.9	7.1	2.7	0.0
	公営賃貸	3.3	2.1	4.0	3.0	4.0
	民間賃貸	13.5	19.8	13.2	12.9	0.0

2 世帯主の年齢階級別家計収入

		全世帯	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
実収入		531,614	454,190	576,087	625,119	438,221
給料	(夫)	303,818	324,611	356,945	332,954	61,710
	(妻)	37,267	8,098	52,862	74,510	0
賞与	(夫)	60,013	56,688	81,084	53,449	9,887
	(妻)	6,449	2,006	8,301	14,118	0
年金	(夫)	22,054	0	0	0	173,007
	(妻)	10,044	0	3,376	0	67,438
自家営業	(夫)	20,193	8,170	13,221	50,551	13,141
	(妻)	1,699	44	719	7,985	328
家賃・地代収入		5,458	3	3,220	6,593	23,310
パート・アルバイト収入	(夫)	1,208	133	636	1,350	5,293
	(妻)	27,496	22,402	29,439	41,448	13,122
同居家族からの収入		2,679	760	1,608	5,644	6,637
その他の収入		33,234	31,275	24,675	36,516	64,349

3 世帯主の年齢階級別家計支出

	全世帯	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
実支出	482,002	414,727	516,135	564,894	417,940
消費支出	338,421	305,191	357,033	382,328	302,845
食費	56,042	50,175	59,506	57,910	57,172
住居費(家賃・地代)	42,888	52,584	52,823	30,750	3,124
住居費(その他)	20,704	20,460	18,564	18,087	33,789
水・光熱費	17,152	16,897	17,100	18,430	16,242
被服費	12,977	11,197	13,342	13,109	16,487
保健医療費	9,630	9,377	8,774	10,699	12,487
理容衛生費	8,232	8,278	7,763	8,712	9,418
交際費	17,966	10,329	12,029	22,142	49,592
交通費	3,814	2,744	3,675	3,776	6,856
通信費	16,527	16,281	17,492	17,676	12,534
教育費	48,579	34,283	55,348	85,170	10,915
教養娯楽費	19,027	15,279	19,568	13,689	33,653
職業費・こづかい	28,655	25,930	32,217	31,832	18,662
自動車関係費	31,054	28,322	33,940	41,119	16,231
その他	5,174	3,055	4,891	9,226	5,684
非消費支出	143,581	109,536	159,102	182,566	115,095
税金	33,209	21,380	36,078	44,195	35,178
所得税(夫)	8,837	6,041	10,261	12,806	5,152
(妻)	1,038	274	1,192	2,176	709
住民税(夫)	13,637	9,745	15,396	18,698	9,621
(妻)	1,798	225	2,453	3,054	1,374
固定資産税	5,023	3,423	4,614	5,425	9,338
その他の税金	2,877	1,672	2,162	2,035	8,985
社会保険料	57,205	50,234	64,019	71,362	31,045
健康保険(夫)	17,689	16,036	18,121	19,539	16,697
(妻)	2,447	524	3,009	4,508	2,074
介護保険(夫)	1,605	0	1,923	1,660	3,938
(妻)	378	0	216	403	1,713
厚生年金(夫)	27,366	29,224	32,196	29,604	5,913
(妻)	3,559	785	5,032	7,092	61
雇用保険(夫)	1,500	1,826	1,691	1,489	268
(妻)	203	82	278	372	0
国民年金(夫)	1,145	565	1,054	2,768	0
(妻)	950	1,139	388	2,166	327
(学生の子)	363	52	112	1,759	55
私的保険料	45,680	33,879	49,811	56,559	43,077
損害保険	5,060	3,733	5,200	5,488	7,171
生命保険	33,766	26,946	37,913	40,150	25,572
個人年金	6,854	3,200	6,698	10,921	10,334
その他の非消費支出	7,487	4,043	9,194	10,451	5,795
住宅ローン返済額	32,583	40,671	40,622	21,227	2,683

表3 世帯主の職種別月平均家計収支

1 調査対象世帯の属性

		全世帯	公務員	会社員	自家営業	無職
調査票提出世帯数		181	25	122	19	15
世帯主年齢 (歳)		46.6	44.2	43.8	50.5	68.8
平均家族数 (人)		3.9	4.3	4.1	3.5	2.0
年 齡	29歳以下	1.5	0.0	1.4	5.4	0.0
	30～39歳	26.1	22.1	31.8	10.4	5.5
	40～49歳	42.9	54.8	47.4	25.3	7.7
	50～59歳	16.8	20.1	15.0	37.1	0.5
	60歳以上	12.7	3.0	4.3	21.7	86.3
居 住 地	東 予	29.4	21.5	30.7	37.1	22.0
	中 予	51.1	39.9	56.7	33.5	46.2
	南 予	19.5	38.6	12.5	29.4	31.9
住 居 状 況	自 家	78.7	58.7	82.5	72.9	87.9
	社宅・官公舎	4.5	7.9	5.0	0.0	0.0
	公 営 賃 貸	3.3	4.0	3.2	5.4	0.0
	民 間 賃 貸	13.5	29.4	9.2	21.7	12.1

2 世帯主の職種別家計収入

	全世帯	公務員	会社員	自家営業	無職
実 収 入	531,614	687,400	541,869	324,254	441,387
給 料 (夫)	303,818	439,325	359,243	0	397
(妻)	37,267	49,994	42,029	18,001	1,091
賞 与 (夫)	60,013	117,252	64,667	68	0
(妻)	6,449	16,556	5,629	3,342	0
年 金 (夫)	22,054	0	2,960	37,484	193,942
(妻)	10,044	0	3,325	4,601	87,541
自 家 営 業 (夫)	20,193	0	409	195,834	0
(妻)	1,699	0	1,537	6,095	500
家賃・地代収入	5,458	5,158	2,788	2,986	30,477
パート・アルバイト収入(夫)	1,208	0	790	3,235	4,127
(妻)	27,496	26,891	29,662	21,325	18,539
同居家族からの収入	2,679	4,173	2,600	3,190	210
その他の収入	33,234	28,051	26,230	28,092	104,563

3 世帯主の職種別家計支出

	全世帯	公務員	会社員	自家営業	無職
実支出	482,002	639,660	481,567	355,864	376,206
消費支出	338,421	423,033	337,638	256,065	303,878
食費	56,042	61,196	56,573	49,897	50,644
住居費(家賃・地代)	42,888	50,464	47,924	31,591	3,391
住居費(その他)	20,704	26,755	18,162	17,942	34,475
水・光熱費	17,152	18,703	16,913	17,377	16,230
被服費	12,977	16,148	12,453	6,811	19,408
保健医療費	9,630	7,818	9,960	8,651	11,178
理容衛生費	8,232	9,429	8,136	5,649	10,152
交際費	17,966	16,945	14,417	17,314	49,059
交通費	3,814	2,714	3,457	4,030	8,258
通信費	16,527	18,333	17,469	12,219	11,166
教育費	48,579	76,928	50,871	33,186	1,597
教養娯楽費	19,027	21,907	17,862	9,650	35,010
職業費・こづかい	28,655	47,189	28,505	16,430	13,845
自動車関係費	31,054	44,317	29,523	18,780	36,221
その他	5,174	4,185	5,413	6,539	3,243
非消費支出	143,581	216,628	143,929	99,799	72,328
税金	33,209	48,139	32,286	22,660	28,598
所得税(夫)	8,837	12,080	9,638	1,229	6,214
(妻)	1,038	1,713	1,011	500	779
住民税(夫)	13,637	23,027	13,675	4,030	9,365
(妻)	1,798	2,579	1,774	1,088	1,552
固定資産税	5,023	5,915	4,300	4,686	9,772
その他の税金	2,877	2,826	1,887	11,128	917
社会保険料	57,205	77,581	59,789	39,949	23,406
健康保険(夫)	17,689	21,456	17,320	17,743	14,322
(妻)	2,447	3,106	2,464	1,475	2,390
介護保険(夫)	1,605	1,985	1,277	986	4,367
(妻)	378	218	170	549	2,117
厚生年金(夫)	27,366	43,220	31,585	159	0
(妻)	3,559	5,887	3,785	1,637	197
雇用保険(夫)	1,500	40	2,214	0	0
(妻)	203	107	259	119	13
国民年金(夫)	1,145	0	282	9,383	0
(妻)	950	0	217	7,896	0
(学生の子)	363	1,562	215	0	0
私的保険料	45,680	81,590	43,857	32,757	16,283
損害保険	5,060	8,259	4,739	3,901	3,732
生命保険	33,766	57,910	32,789	25,443	11,552
個人年金	6,854	15,421	6,330	3,413	1,000
その他の非消費支出	7,487	9,318	7,997	4,434	4,040
住宅ローン返済額	32,583	26,117	39,575	20,865	1,215

表4 世帯人員別月平均家計収支

1 調査対象世帯の属性

		全世帯	2人	3人	4人	5人以上
調査票提出世帯数		181	28	27	74	50
世帯主年齢(歳)		46.6	60.2	49.1	42.3	43.2
平均家族数(人)		3.9	2.0	3.0	4.0	5.3
年 齡	29歳以下	1.5	0.0	0.0	3.7	0.0
	30～39歳	26.1	6.9	12.6	34.8	31.9
	40～49歳	42.9	15.0	44.3	48.2	51.4
	50～59歳	16.8	21.6	28.6	12.3	15.0
	60歳以上	12.7	56.5	14.5	1.0	1.7
職 種	公務員	13.9	3.6	16.0	13.9	19.2
	会社員	67.5	33.0	67.9	77.9	73.6
	自営業等	10.2	22.5	9.7	8.0	7.3
	無職	8.4	40.8	6.3	0.2	0.0
居 住 地	東予	29.4	29.4	34.6	27.1	31.1
	中予	51.1	42.9	53.8	56.2	48.8
	南予	19.5	27.6	11.6	16.7	20.2
住 居 状 況	自家	78.7	71.8	74.8	75.8	87.9
	社宅・官公舎	4.5	3.6	3.8	6.0	3.3
	公営賃貸	3.3	3.6	7.5	2.7	1.8
	民間賃貸	13.5	21.0	13.8	15.5	6.9

2 世帯人員別家計収入

		全世帯	2人	3人	4人	5人以上
実収入		531,614	431,440	497,422	530,196	615,236
給料	(夫)	303,818	83,173	270,716	338,766	403,132
	(妻)	37,267	27,748	47,396	32,650	45,475
賞与	(夫)	60,013	16,407	50,230	74,846	69,645
	(妻)	6,449	5,224	11,181	6,815	4,351
年金	(夫)	22,054	118,462	26,652	0	0
	(妻)	10,044	42,570	8,084	0	0
自家営業	(夫)	20,193	44,315	6,604	17,571	18,730
	(妻)	1,699	4,333	0	691	2,680
家賃・地代収入		5,458	17,073	8,679	2	3,969
パート・アルバイト収入	(夫)	1,208	2,319	2,249	532	1,097
	(妻)	27,496	11,433	27,959	30,077	33,376
同居家族からの収入		2,679	1,166	4,796	2,448	2,831
その他の収入		33,234	57,218	32,877	25,799	29,949

3 世帯人員別家計支出

	全世帯	2人	3人	4人	5人以上
実支出	482,002	377,553	461,331	489,222	546,540
消費支出	338,421	273,323	322,596	337,071	386,773
食費	56,042	53,432	52,009	53,136	65,018
住居費(家賃・地代)	42,888	15,504	39,410	48,736	52,856
住居費(その他)	20,704	23,524	17,639	19,361	21,636
水・光熱費	17,152	15,295	17,839	17,157	17,932
被服費	12,977	14,994	11,464	12,760	12,634
保健医療費	9,630	12,705	10,357	9,001	8,533
理容衛生費	8,232	7,914	8,898	8,482	7,425
交際費	17,966	37,147	18,069	12,931	12,497
交通費	3,814	6,646	3,067	2,919	3,934
通信費	16,527	11,279	15,052	16,534	20,375
教育費	48,579	2,684	41,835	53,445	72,126
教養娯楽費	19,027	27,911	16,874	16,247	18,394
職業費・こづかい	28,655	19,995	27,180	33,664	27,926
自動車関係費	31,054	19,639	39,059	27,759	38,870
その他	5,174	4,654	3,843	4,939	6,617
非消費支出	143,581	104,230	138,735	152,150	159,766
税金	33,209	33,230	37,492	32,925	32,300
所得税(夫)	8,837	5,921	11,330	9,327	8,759
(妻)	1,038	1,091	1,206	727	1,412
住民税(夫)	13,637	9,992	16,371	14,376	13,657
(妻)	1,798	1,878	1,529	1,874	1,849
固定資産税	5,023	6,962	4,590	4,421	4,959
その他の税金	2,877	7,386	2,466	2,201	1,664
社会保険料	57,205	36,559	52,643	60,686	68,036
健康保険(夫)	17,689	15,935	14,702	17,881	20,642
(妻)	2,447	2,912	2,861	2,050	2,649
介護保険(夫)	1,605	2,914	2,099	1,183	1,310
(妻)	378	1,275	364	138	207
厚生年金(夫)	27,366	7,793	25,240	31,348	34,465
(妻)	3,559	2,452	4,594	3,268	4,194
雇用保険(夫)	1,500	448	1,512	1,773	1,730
(妻)	203	99	248	217	223
国民年金(夫)	1,145	1,743	457	1,046	1,368
(妻)	950	898	332	1,261	881
(学生の子)	363	91	233	520	365
私的保険料	45,680	28,851	40,188	50,121	52,725
損害保険	5,060	4,986	3,033	5,851	4,955
生命保険	33,766	20,020	31,874	36,662	39,273
個人年金	6,854	3,845	5,281	7,608	8,497
その他の非消費支出	7,487	5,590	8,412	8,418	6,705
住宅ローン返済額	32,583	4,076	25,774	36,868	46,819

表5 地域別月平均家計収支

1 調査対象世帯の属性

		全世帯	東予	中予	南予
調査票提出世帯数		181	53	93	35
世帯主年齢 (歳)		46.6	47.7	45.3	48.5
平均家族数 (人)		3.9	3.9	3.9	3.8
年 齢	29歳以下	1.5	3.3	1.1	0.0
	30～39歳	26.1	17.9	32.7	21.2
	40～49歳	42.9	41.5	46.6	35.1
	50～59歳	16.8	21.6	10.1	26.9
	60歳以上	12.7	15.7	9.5	16.7
職 種	公務員	13.9	10.2	10.9	27.6
	会社員	67.5	70.7	74.9	43.4
	自営業等	10.2	12.9	6.7	15.3
	無職	8.4	6.3	7.6	13.7
住 居 状 況	自家	78.7	85.6	78.7	68.4
	社宅・官公舎	4.5	1.7	4.8	8.0
	公営賃貸	3.3	0.0	2.3	10.8
	民間賃貸	13.5	12.7	14.3	12.7

2 地域別家計収入

		全世帯	東予	中予	南予
実収入		531,614	558,087	523,423	513,241
給料 (夫)		303,818	312,975	316,114	257,823
	(妻)	37,267	50,828	29,390	37,501
賞与 (夫)		60,013	64,675	57,479	59,640
	(妻)	6,449	6,820	4,844	10,094
年金 (夫)		22,054	24,710	20,719	21,556
	(妻)	10,044	8,380	9,162	14,861
自家営業 (夫)		20,193	25,924	14,393	26,767
	(妻)	1,699	125	310	7,707
家賃・地代収入		5,458	4,263	4,508	9,744
パート・アルバイト収入 (夫)		1,208	2,344	612	1,061
	(妻)	27,496	29,906	23,543	34,228
同居家族からの収入		2,679	2,453	2,908	2,420
その他の収入		33,234	24,682	39,440	29,840

3 地域別家計支出

	全世帯	東 予	中 予	南 予
実 支 出	482,002	508,364	462,501	493,436
消 費 支 出	338,421	348,923	326,265	354,472
食 費	56,042	59,368	54,994	53,785
住居費(家賃・地代)	42,888	46,443	44,275	33,903
住 居 費(その他)	20,704	14,513	24,564	19,905
水・光熱費	17,152	17,820	17,070	16,364
被 服 費	12,977	13,749	12,641	12,697
保 健 医 療 費	9,630	10,132	10,108	7,623
理 容 衛 生 費	8,232	8,684	8,054	8,019
交 際 費	17,966	17,189	15,989	24,315
交 通 費	3,814	3,721	4,024	3,401
通 信 費	16,527	19,455	14,563	17,271
教 育 費	48,579	53,270	40,929	61,565
教 養 娛 楽 費	19,027	19,840	17,530	21,727
職 業 費・こづかい	28,655	27,214	27,931	32,721
自 動 車 関 係 費	31,054	34,436	27,567	35,100
そ の 他	5,174	3,089	6,028	6,075
非 消 費 支 出	143,581	159,441	136,235	138,963
税 金	33,209	39,101	30,707	30,896
所 得 税 (夫)	8,837	12,496	8,119	5,211
(妻)	1,038	1,333	850	1,084
住 民 税 (夫)	13,637	14,232	14,170	11,347
(妻)	1,798	2,529	1,279	2,057
固 定 資 産 税	5,023	5,756	4,591	5,052
そ の 他 の 税 金	2,877	2,755	1,699	6,145
社 会 保 険 料	57,205	63,099	55,523	52,743
健 康 保 険 (夫)	17,689	19,951	16,974	16,157
(妻)	2,447	3,201	2,115	2,181
介 護 保 険 (夫)	1,605	1,709	1,697	1,206
(妻)	378	378	418	274
厚 生 年 金 (夫)	27,366	27,723	28,026	25,101
(妻)	3,559	4,718	2,829	3,728
雇 用 保 険 (夫)	1,500	1,557	1,713	855
(妻)	203	302	166	150
国 民 年 金 (夫)	1,145	1,696	878	1,014
(妻)	950	1,236	706	1,158
(学生の子)	363	627	0	917
私 的 保 険 料	45,680	51,305	41,587	47,943
損 害 保 険	5,060	5,083	4,684	6,013
生 命 保 険	33,766	36,296	31,695	35,385
個 人 年 金	6,854	9,926	5,208	6,545
そ の 他 の 非 消 費 支 出	7,487	5,936	8,419	7,382
住 宅 ロ ー ン 返 済 額	32,583	37,835	32,532	24,813

表6 住宅ローン返済の有無および住居状況別月平均家計収支

1 調査対象世帯の属性

		全世帯	住宅ローンの有無		住居状況	
			あ る	な い	自 家	民間賃貸
調査票提出世帯数		181	75	106	143	25
世帯主年齢 (歳)		46.6	42.0	49.9	47.6	42.3
平均家族数 (人)		3.9	4.2	3.6	3.9	3.5
年 齢	29歳以下	1.5	2.3	0.9	1.2	4.1
	30～39歳	26.1	36.6	18.7	24.6	38.1
	40～49歳	42.9	48.5	38.9	41.3	41.8
	50～59歳	16.8	9.6	21.8	17.3	16.0
	60歳以上	12.7	3.0	19.6	15.6	0.0
職 種	公務員	13.9	10.3	16.5	10.4	30.3
	会社員	67.5	82.6	56.9	70.8	45.9
	自営業等	10.2	6.7	12.6	9.4	16.3
	無職	8.4	0.4	13.9	9.4	7.5
居 住 地	東 予	29.4	29.7	29.2	31.9	27.6
	中 予	51.1	57.2	46.9	51.1	54.1
	南 予	19.5	13.2	24.0	17.0	18.4

2 住宅ローン返済の有無および住居状況別家計収入

		全世帯	住宅ローンの有無		住居状況	
			あ る	な い	自 家	民間賃貸
実 収 入		531,614	553,027	516,561	540,724	463,979
給 料 (夫)		303,818	345,822	274,291	303,218	277,522
	(妻)	37,267	39,513	35,688	39,883	27,248
賞 与 (夫)		60,013	67,986	54,409	55,981	61,290
	(妻)	6,449	8,118	5,275	6,318	5,651
年 金 (夫)		22,054	4,597	34,326	27,808	0
	(妻)	10,044	1,827	15,821	12,764	0
自 家 営 業 (夫)		20,193	17,307	22,221	19,189	25,301
	(妻)	1,699	1,808	1,623	1,372	4,582
家賃・地代収入		5,458	4,082	6,425	6,023	5,306
パート・アルバイト収入(夫)		1,208	745	1,534	1,535	0
	(妻)	27,496	33,568	23,228	29,632	16,451
同居家族からの収入		2,679	2,953	2,487	3,130	1,599
その他の収入		33,234	24,701	39,232	33,870	39,030

3 住宅ローン返済の有無および住居状況別家計支出

	全世帯	住宅ローンの有無		住居状況	
		ある	ない	自家	民間賃貸
実支出	482,002	524,733	451,964	493,606	424,201
消費支出	338,421	379,153	309,788	346,707	307,093
食費	56,042	55,876	56,159	56,972	50,986
住居費(家賃・地代)	42,888	83,847	14,094	43,267	53,590
住居費(その他)	20,704	22,218	19,640	22,716	15,143
水・光熱費	17,152	17,989	16,564	17,196	18,113
被服費	12,977	10,636	14,622	13,034	13,273
保健医療費	9,630	9,097	10,005	9,722	9,447
理容衛生費	8,232	8,751	7,868	8,239	8,461
交際費	17,966	12,879	21,541	19,332	10,608
交通費	3,814	3,194	4,250	4,122	2,947
通信費	16,527	17,327	15,966	16,786	16,518
教育費	48,579	50,815	47,007	48,562	41,464
教養娯楽費	19,027	17,609	20,024	19,922	12,326
職業費・こづかい	28,655	32,810	25,734	28,441	27,431
自動車関係費	31,054	31,260	30,909	32,350	25,636
その他	5,174	4,845	5,406	6,047	1,150
非消費支出	143,581	145,580	142,176	146,900	117,108
税金	33,209	33,296	33,147	34,638	25,005
所得税(夫)	8,837	7,593	9,711	8,711	8,367
(妻)	1,038	880	1,148	1,114	684
住民税(夫)	13,637	12,393	14,512	13,414	12,905
(妻)	1,798	1,764	1,821	2,029	807
固定資産税	5,023	6,610	3,907	6,184	470
その他の税金	2,877	4,056	2,047	3,186	1,772
社会保険料	57,205	61,530	54,164	57,757	49,556
健康保険(夫)	17,689	18,658	17,008	18,016	15,153
(妻)	2,447	2,200	2,620	2,634	1,746
介護保険(夫)	1,605	1,078	1,975	1,727	838
(妻)	378	163	530	449	136
厚生年金(夫)	27,366	30,693	25,027	27,086	25,196
(妻)	3,559	4,044	3,218	3,767	2,541
雇用保険(夫)	1,500	1,888	1,227	1,551	983
(妻)	203	246	172	237	73
国民年金(夫)	1,145	1,062	1,203	1,147	1,164
(妻)	950	1,184	785	805	1,726
(学生の子)	363	314	398	338	0
私的保険料	45,680	43,421	47,269	46,783	38,625
損害保険	5,060	5,415	4,810	5,648	2,960
生命保険	33,766	34,099	33,532	34,101	30,284
個人年金	6,854	3,907	8,926	7,034	5,381
その他の非消費支出	7,487	7,333	7,596	7,721	3,922
住宅ローン返済額	32,583	78,932	0	40,712	3,952

費目分けの説明 (■は注記になります。)

収	収入は、税金や社会保険料などが差し引かれる前の総支給額を記入してください。
入	<p>■「年金」には、国民年金・厚生年金・公務員等のための共済組合などの公的年金・年金基金、恩給の受給、労災保険からの遺族・障害・傷病(保障)年金などを記入してください。</p> <p>■「その他の収入」には、社会保障給付(介護手当など)、利子、配当、保険からの給付、借入金、いただいたお祝い金などを記入してください。</p>

■100万円以上の特別収入(当選した宝くじ・退職金・自治体から支給された工事費用の補助・お祝い金など)は提出票裏面に特別記入の欄を設けていますので、そちらに詳細と合わせて記入してください。

消費支出の説明

食費	<p>食費には、食品の購入と外食および給食が含まれます。毎月の提出部分には「食費計」が記入されていれば結構です。</p> <p>■パック旅行に食事がついていた場合は旅行代金に含まれるものなので「教養娯楽費」になります。</p>
(家賃・ローン) 住居費	<p>住居費(家賃・ローン)には、賃貸料、管理費、共益費、権利金、敷金、礼金、仲介料等が入ります。</p> <p>※土地・建物を購入した場合 ①現金で購入→支払った金額を「家賃・ローン」に記入。 ②ローンで購入→返済する都度、「家賃・ローン」と「住宅ローン返済額(再掲欄)」に記入。</p> <p>■学生の子どもの下宿代は「教育費」に入れてください。 ■単身赴任している配偶者の住居の家賃は「職業費・こづかい」に入れてください。</p>
(その他) 住居費	<p>住居費(その他)には、設備・設備使用(網戸・障子紙・手すり・室内エレベーター・害虫駆除費用等)、工事・サービス(畳替え・室内改装費用・粗大ごみ処理費用、工事を行う職人さんへのお茶代など)、耐久消費財、家具、室内外装飾品(照明器具・カーペットなど)、家事・雑貨、家事用消耗品、家事サービス(引越し費用・清掃代金など)などが入ります。</p>
水・光熱費	<p>水・光熱費には、電気、ガス、上下水道、灯油、その他の燃料などが入ります。</p> <p>■水道・ガスなどの設備に関する工事費は「住居費(その他)」に入ります。 ■電話基本料金・使用料は、「通信費」に入ります。 ■テレビ受信料(NHKなど)は、「教養娯楽費」に入ります。</p>
保医療費 険費	<p>保険医療費には、医療機関への支払い代金、医薬品、保険医療用品(ばんそうこう、ガーゼ、体脂肪計、マッサージ器等)、医療費還付金(戻りとして)などが入ります。</p>
被服費	<p>被服費には、すべての被服の他、靴、生地、寝具類(ふとん・毛布・座布団など)、クリーニング代、眼鏡、コンタクトレンズなどが入ります。</p> <p>■こどもの制服・学校指定の体育着や水着は、「教育費」に入れてください。 ■コンタクトレンズの保存液・洗浄液は、「理容衛生費」に入れてください。</p>

理 衛 生 費	理容衛生費には、理美容用品、理美容サービス(理容・美容院費用、エステ、入浴料など)、衛生品、洗剤、殺虫防虫剤などが入ります。
交 際 費	<p>交際費は、おつきあいのための費用(入学祝い、お見舞い、お土産、お年玉など)、冠婚葬祭に関する費用(香典、法事の費用など)、地域社会での負担金、神仏に関わる費用、その他(年に数回の子どもや親への生活費援助・寄付など)が入ります。</p> <p>■結婚式や葬式など当事者として一生のうちには何度もないものは、「その他(消費支出)」に入れてください。 ■親などへの定期的な仕送り、「その他の非消費支出」、学生への定期的な仕送りは「教育費」に入れてください。</p>
交 通 費	<p>交通費は、電車、バスなど公共交通機関の料金、航空運賃、有料道路通行料などが入ります。</p> <p>■出張に要した交通費は、職場の経費の立替なので記入しません。 ■通勤定期代は、「職業主婦費」に入れてください。 ■レクレーションの時の交通費は、「教養娯楽費」に入れてください。</p>
通 信 費	<p>通信費には、はがき、切手、宅急便などの送料、電話・FAXの基本料金や使用料金、携帯電話、インターネット料金などが入ります。</p> <p>■テレビの受信料(NHKなど)は、「教養娯楽費」に入れます。</p>
教 育 費	<p>教育費は、基本的に子どもを育てるためにかかる費用で、学生への定期的な仕送り費用も「教育費」に入ります。教育費とする期間は、大学・大学院卒業までとします。 ※学校を卒業して無職・フリーターでいる子どもにかかる費用は「教育費」とはなりません。</p> <p>■自動車学校へ通う際にかかる費用も「教育費」に入れてください。 ■将来子どもが返還する奨学金は家計には入れず、授業料などの額をそのまま「教育費」にしてください。 ■学校の給食費は、「食費」に入れてください。</p>
教 養 娯 楽 費	<p>教養娯楽費は、文房具類、書籍(雑誌・新聞・文庫本・地図など)、運動(用具)、教養娯楽品(カメラ・フィルム(プリント代含む)・CD・ゲーム・ペット(餌・予防注射・ペット保険などペットにかかる費用含む)・収入を得ていない農業資材など)、教養娯楽サービス(旅行費用・映画など)、その他(宝くじ・諸会費など)が入ります。</p> <p>■勤務先の互助会などから宿泊補助が出た場合は「教養娯楽費」のマイナスにしてください。 ■子どもが社会人の場合のお稽古事は「教養娯楽費」になります。 ■宝くじなどで、当選した場合にもらった金額は、「その他の収入」に入れてください。</p>
職 業 費 ・ こ づ か い	<p>職業費・こづかいは、夫・妻が仕事をする上で必要な出費やこづかい、社会的な活動の費用等が入ります。</p> <p>■出張などに要した交通費は、職場の経費の立替なので記入しません。 ■職場外の知人との忘年会などは、「交際費」に記入します。</p>
自 動 車 関 係 費	<p>自動車関係費には、ガソリン・オイル・車検・修理費・自動車保険など自動車に関わる一切の費用が入ります。 ただし自動車税は、税金に入ります。</p> <p>■学生の子どもが教習所に通う場合の費用は、「教育費」に入ります。 ■自転車は、「住居費(その他)」に入れてください。(ただし、通学用の場合、「教育費」)</p>

その他	一度に何度もないような結婚式、葬式等にかかった費用、仏壇、仏具、墓石にかかる費用、手数料、クレジットカードの年会費、不明金などが入ります。
-----	---

■100万円以上の特別支出(車の購入・家屋の修繕費用など)は提出票裏面に特別記入の欄を設けていますので、そちらに詳細と合わせて記入してください。

非消費支出の説明

税金	<p>所得税、都道府県民税、市町村民税、固定資産税、自動車税などの「直接税」を記入します。消費税などの「間接税」は記入しません。</p> <p>■還付金はマイナスで記入します。</p>
所得税	<p>勤労で得た所得(給与・賞与・退職金)や家賃収入に対して課せられる税金。</p> <p>■確定申告や年末調整などで税金が戻った時は「所得税」のマイナスとし、支払った所得税と相殺します。</p>
住民税	<p>都道府県民税 市町村民税</p> <p>■一括前納した時は支払った月に全額を記入してください。</p>
固定資産税	<p>固定資産税</p> <p>■一括前納した時は支払った月に全額を記入してください。</p>
その他税金	<p>自動車税、軽自動車税、自動車取得税、贈与税、相続税、利子税、不動産取得税などが入ります。</p>
社会保険料	<p>社会保険には、医療(健康)保険、年金保険、雇用保険、労災保険、介護保険の5つがあります。</p> <p>■公務員の場合、短期掛け金は健康保険、長期掛け金は厚生年金になります。</p>
私的保険料	<p>火災保険(共済)、交通災害保険(共済)などは「損害保険」に該当し、生命保険、医療保険、学資保険、団体保険、生命共済などは「生命保険」に入ります。</p> <p>■保険解約時の返戻金は「私的保険料」のマイナスで記入してください。 満期金は「その他の収入」に記入します。</p>
その他の非消費支出	<p>非消費支出とは、消費を目的としない支出のことです。非消費支出のうち、税金・社会保険料・私的保険以外のものはここに記入してください。</p> <p>その他の非消費支出には、記帳開始以前からある借金の返済、借り越しに対する利息、定期的な親または社会人の子どもへの仕送りや援助の費用、学生以外の子どもの国民年金保険料、奨学金の返済などが入ります。</p> <p>■介護保険制度の受益者負担がここに入ります。 ■臨時的に送った仕送りのための費用は「交際費」に入れてください。 ■預貯金預け入れは「その他の非消費支出」に含めません。その月の預金額については、提出票に別掲として積立・定期預貯金欄を設けていますのでそこに記入してください。</p>

● 月分 の提出票

001 お住まいの市町村名	市・町		
002 世帯主年齢	歳		
003 生計を共にする家族数	人		
004 家族構成(該当者に○と人数を)			
夫	子ども	人	
妻	その他	人	
030 生計を共にする子どもの状況			
乳幼児	人	小学生	人
中学生	人	高校生	人
大学生等	人	その他	人
050 生計を共にする別居家族			
単身赴任	人	学生等	人
010 居住状況(該当するものに○)			
1 自家	2 社宅・官公社		
3 賃貸(公営)	4 賃貸(民間)		
020 世帯主の主な職種			
1 公務員	2 会社員		
3 その他(4 無職		
005 世帯主が公的年金を受給している			
0 受給していない	1 夫のみ受給		
2 妻のみ受給	3 夫婦とも受給		

今月の収入			
111	給料	夫	
112		妻	
113	賞与	夫	
114		妻	
115	年金	夫	
116		妻	
117	自家営業	夫	
123		妻	
118	家賃・地代収入		
119	パート・アルバイト収入	夫	
120		妻	
121	同居の家族からの収入		
122	その他の収入		
130	収入計		

住居費(家賃・ローン)のうち(再掲)

414	住宅ローン返済額				
-----	----------	--	--	--	--

今月の消費支出					
消費支出	310	食費			
	412	住居費(家賃・ローン)			
	413	住居費(その他)			
	421	水・光熱費			
	423	被服費			
	425	保健医療費			
	427	理容衛生費			
	429	交際費			
	431	交通費			
	432	通信費			
	434	教育費			
	436	教養娯楽費			
	438	職業・主婦費			
	441	自動車関係費			
443	その他				
300	消費支出合計				

今月の非消費支出					
税金	211	所得税	夫		
	212		妻		
	213	住民税	夫		
	214		妻		
	215	固定資産税			
	216	その他の税金			
210	税金計				
社会保険料	231	健康保険(共済・短期)	夫		
	232		妻		
	237	介護保険	夫		
	238		妻		
	235	厚生年金(共済・長期)	夫		
	236		妻		
	233	雇用保険	夫		
	234		妻		
	241	国民年金	夫		
	242		妻		
243	学生の子				
230	社会保険計				
私的保険料	251	損害保険			
	252	生命保険			
	253	個人年金			
	250	私的保険計			
260	その他の消費支出				
200	非消費支出合計				

特別記入事項(別掲)

特 別 収 入			
	内 容	金 額	摘 要 (明細を記入して下さい)
600			
601			
602			
603			
610	特別収入計		

特 別 支 出			
	内 容	金 額	摘 要 (明細を記入して下さい)
700			
701			
702			
703			
710	特別支出計		

メッセージの欄 (あなたの年齢: 歳)

1ヶ月記入してみて感じたことや、みんなにお知らせしたいことや、毎日の生活で工夫していることを記入して下さい。

■ 記入のお願い

特別収入と特別支出の記入欄を設けました。

特別支出とは、住宅の増改築、結婚式費用、葬儀費用など、おおむね50万円以上の特別の支出のことを言います。収入についても同じです。おおむね50万円以上の特別の収入があった場合に特別収入の欄に記入して下さい。

■ 提出期限

毎月の「提出票」は、翌月 10 日までに提出してください。

本調査の実施にあたり、愛媛県労働者福祉協議会(えひめ勤労者生活情報センター)および愛媛県生活協同組合連合会は生計費調査委員会を設置し、毎月の集計結果を検討してきた。2010年の調査委員会は、生活情報センターから金井令子、福岡達弥が、愛媛県生協連から丹左杜子、平井泰光、渡部ひとみが担当した。

本報告書は生活情報センターが編集し、本文の執筆は、金井令子と福岡達弥が担当した。

2011年6月 発行

家計調査報告No.15 **愛 媛 の 家 計**
—2010年 家計調査報告書—

発 行 (社)愛媛県労働者福祉協議会
えひめ勤労者生活情報センター
〒790-0066 松山市宮田町125番地
電話 (089) 933-2871
